

<p>アンケート・インタビューによる 実態・ニーズ調査結果</p>

	ページ
1. 調査結果の概要	1 1 9
(1) NGO	1 1 9
(2) 教育委員会	1 2 0
(3) 地域国際化協会	1 2 1
(4) 出版社	1 2 2
2. 学校教員向けアンケート調査	1 2 3
1. 回収結果及び実施方法	1 2 3
2. アンケートの主な結果	1 2 4
3. 無作為調査	1 2 5
4. ニーズ調査	1 3 5
3. 学校教員以外へのニーズ調査	1 5 1
(1) NGO	1 5 1
・座談会	1 5 1
・アンケート調査	1 5 3
(2) 教育委員会	1 6 1
・インタビュー	1 6 1
・アンケート調査	1 6 3
(3) 地域国際化協会	1 7 1
・アンケート調査	1 7 1
4. 学校教員向けアンケート調査 (データ)	1 9 3

1. 調査結果の概要

(1) NGO

NGOの座談会・アンケート調査結果の概要

1. NGOの座談会（4団体）、アンケート調査（14団体）を行った。

(1) 座談会参加のNGO

- ・曹洞宗国際ボランティア会（SVA）
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- ・エコ・コミュニケーションセンター（ECOM）
- ・グローバル教育・西東京センター

(2) アンケート対象のNGO

- ・ながさき国際理解センター
- ・アジア女性交流・研究フォーラム
- ・地球市民教育センター
- ・国際理解教育センター（ERIC）
- ・地球の友と歩む会
- ・とやま国際理解教育研究会
- ・国際理解教育情報センター
- ・グローバル市民基金「地球の木」
- ・アジア太平洋資料センター
- ・世界の子どもと手をつなぐ会（JOFIC）
- ・ピナツボ復興むさしのネット
- ・開発教育ネットワーク
- ・名古屋NGOセンター
- ・広島開発教育研究会
- ・PHD協会（部分的に参照）

2. 1. の調査の結果、上記NGOの回答の概要は以下の通りである。

(1) 取り組み内容

- ・学校や公民館等でセミナーや講演会の実施（e.g. 参加型学習）
- ・講師の派遣
- ・教材や題材の開発、提供
- ・図書や資料の整備
- ・開発途上国視察ツアーの実施

(2) 課題

- ・受け身のスタンス：予算の制約上、NGOが学校等に積極的な働きかけを行えない
- ・開発教育支持者の絶対的な不足（特に学校や教職員からの理解・援助が得られない）
- ・NGOのスタッフが講演・討論などを行う資質を備えていない
- ・教材（資料、スキット等を含む）や教育方法のレベルで工夫の余地が残されている
- ・資金の確保
- ・広告・宣伝活動

(3) ODA関係機関への要望

- ・開発教育のアピール：教員とNGOをつなぐ、学校教育現場へのNGO団体の紹介
- ・人材養成：ファシリテーターの養成（効果的なトレーニング手法を提供して欲しい）
- ・情報や資料の提供
- ・資金協力（e.g. 開発教育支援プログラム－USAID、小口の助成金）
- ・地域の声や意見の吸収：市民のニーズの汲み上げ

(2) 教育委員会

教育委員会のインタビュー・アンケート調査結果の概要

13の教育委員会についてインタビューもしくはアンケート調査を行い、その回答の概要は以下の通りである。

(1) 取り組み内容

(国際理解教育として取り組んでおり、開発教育の名目で行っているところはない)

- ・国際理解教育・帰国子女教育の推進
- ・国際理解教育研究校の指定
- ・国際高校の設置
- ・姉妹都市交流の推進
- ・外国人児童・生徒に対する日本語指導員の派遣
- ・ALTの導入

(2) 課題

- ・国際理解教育の推進を積極的に図る学校や教員が限られているので、普及していく必要がある。教員自らカリキュラムを開発する力の育成も必要。
- ・資金の確保
- ・適切かつ系統的な教材の不足
- ・講師等の人材不足

(3) ODA関係機関への要望

- ・地域の人材開発
- ・情報提供：ODA関係機関のリソース一覧を教育委員会に送付する
- ・人材派遣：海外からの研修員や留学生、国際理解教育について話せる人
- ・資金的支援
- ・JICA研修員派遣・青年海外協力隊講師派遣等の増員

(3) 地域国際化協会

地域国際化協会のアンケート調査結果の概要

1. 全国都道府県および全政令指定都市の地域国際化協会に対してアンケート調査を行った。

- ・ 発送数 59件
- ・ 回答数 45件
- ・ 回答頂いた協会

北海道、札幌市、青森、宮城、仙台市、秋田、山形、福島、茨城、新潟、群馬、埼玉、千葉、千葉市、神奈川、川崎市、横浜市、静岡、富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重、京都市、大阪府、大阪市、兵庫、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、北九州市、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄。

2. 1. の調査の結果、上記地域国際化協会の回答の概要は以下の通りである。

(1) 取り組み内容

- ・ 学校や公民館等でセミナーや講演会の実施 (e.g. 開発教育ゲームなどのワークショップが中心)
- ・ 講師の派遣
- ・ 教材や題材の開発、提供
- ・ 図書や資料の整備
- ・ 開発途上国視察ツアーの実施
- ・ 情報交換の場の提供

(2) 課題

- ・ 予算不足
- ・ 教育行政 (教育委員会) との接点：連携や役割分担の明確化
- ・ 資質のある人材の不足
- ・ 「開発教育」の認知度の低さ、支持者の絶対的な不足 (学校によっても温度差がある)
- ・ 教材 (資料やスキット等を含む一対一人を対象とした教材) や教育方法のレベル (参加型学習はゲーム的要素が強すぎる、フィードバックの欠如) で工夫の余地が残されている
- ・ 他機関との連携 (NGO、学校、教育委員会、他の地方自治体・国際交流団体などが多かった)

(3) ODA関係機関への要望

- ・ ODA関係機関の連携体制の強化、組織の簡素化
- ・ 人材養成・紹介：ファシリテーターの養成、教員のトレーニング
- ・ 情報や資料の提供 (できれば無償が望ましい、情報のデータベース化)
- ・ 資金協力

(4) 出版社

出版社のインタビュー調査結果の概要

1. 教育関係の出版物を編集する以下の3社に電話によるインタビュー調査を行った。

- ・ (株) エヌ・アンド・エス企画
- ・ (有) KEN編集工房
- ・ プランニングハウスジュン

2. 1. の調査の結果、その回答の概要は以下の通りである。

(1) 制作出版物

- ・ 社会科資料集
- ・ 副読本
- ・ 図書館用セット本

(2) 制作方法

- ・ 国際理解についてのセット本は、現場の意見を聞きながら手探りで作っている状態。
- ・ 社会科資料集などでは、手元にある資料（「現代用語の基礎知識」など）をもとにまとめることも多い。
*元資料に偏りや記述の誤りがあると教育用出版物にもそのまま現れてしまうものと考えられる。

(3) 「総合的な学習の時間」への取り組み

- ・ 「総合的な学習の時間」の導入は教育関係の出版社にとって大きなビジネスチャンス
- ・ 社会科との違いをいかに出すかが教材開発にあたっての課題
- ・ 従来の社会科、外国語教科よりも、異文化理解などの側面が強い
- ・ 教員からは、授業ですぐに使える教材へのニーズが高い

(4) ODA関係機関への要望

- ・ 題材（具体的な案件事例、体験談など）の提供
- ・ 写真等の資料の無償提供

2. 学校教員向けアンケート調査

1. 回収結果及び実施方法

(1) 回収結果

学校教員へのアンケートは2種類あり、①全国から無作為に抽出した分(以後、「無作為調査」と)、②作為的に開発教育を実践している教員から抽出した分(以後、「ニーズ調査」)により構成されている。発送・回収した学校区分別の人数及び総数、回収率は以下の通りである。

①無作為調査

	教員区分				無回答*	総計
	小学校教員	中学校教員	高校教員	その他		
発送数計(人)	1500	1500	1500	0	0	4500
回収数計(人)	442	596	849	17	6	1910
回収率(%)	29.5	39.7	56.6	-	-	42.4

注：無回答*とは、職業に関して回答のなかった人の区分である。

②ニーズ調査

	教員区分				その他	総計
	小学校教員	中学校教員	高校教員	大学教員		
発送数計(人)	233	232	390	117	55	1027
回収数計(人)	101	104	195	38	10	448
回収率(%)	43.3	44.8	50.0	32.5	-	43.6

(2) 実施方法

アンケートは、平成10年11月中下旬に、無作為調査については小・中・高各300校計900校に1校あたり5通郵送し、ニーズ調査については本人(1,027人)に1通郵送した。アンケートの回収は平成10年12月上旬から平成11年1月中旬の期間に行った。回収率は無作為調査、ニーズ調査共に約4割である。分析は平成11年1月から2月の期間に行い、数量計算にはマイクロソフトアクセス及びマイクロソフトエクセルを使用した。

2. アンケートの主な結果

無作為調査

- 1) 開発途上国をめぐる問題について取り上げている教員は全体の約4割近くであるが、全体の9割がこのような問題について取り上げていく必要性を感じている。(問3-1及び問3-2参照)
- 2) 現在取り上げていない教員の主な理由は3つあり、教材が足りない(428件)、時間がない(577件)、情報が少ない(414件)、である。(問3-5参照)
- 3) 実際の取り組みは、授業の一環として扱う教員が最も多かった(502件)。将来行ってみたい取り組みについては講師の招聘を挙げる教員が最も多かった(606件)。(問3-7参照)
- 4) これからこのような取り組みについて推進していくには開発途上国事情(207件)、実践例(171件)、教材(159件)、人材育成・研修(165件)、資金(159件)、やる気(146件)を挙げる教員が多かった。(問3-8参照)
- 5) 開発教育という用語の認知度は低く、全回答者の約1割のみ聞いたことがあると回答。(問4-1参照)
- 6) ODA関係機関が開発教育の支援を行っていることを知っている教員は2割未満。(問6-5参照)

ニーズ調査

- 将来の課題としては、教材づくり(197件)、人材育成(183件)、ネットワークづくり(200件)を挙げる教員が多かった。(問13-3参照)
- 開発教育を取りあげる上で他機関に求めること(問13-6参照)

機関	ニーズ
ODA関係機関	プロジェクトに関する情報提供、開発途上国視察ツアーの実施
NGO	プロジェクトに関する情報提供、講師の派遣
地方自治体・国際交流団体等	セミナーや講演会の実施、情報交換の場の提供
教育行政	資金援助、図書や資料の整備
マスコミ	情報交換の場の提供、プロジェクトに関する情報提供
教科書出版会社	教材や題材の提供、図書や資料の整備

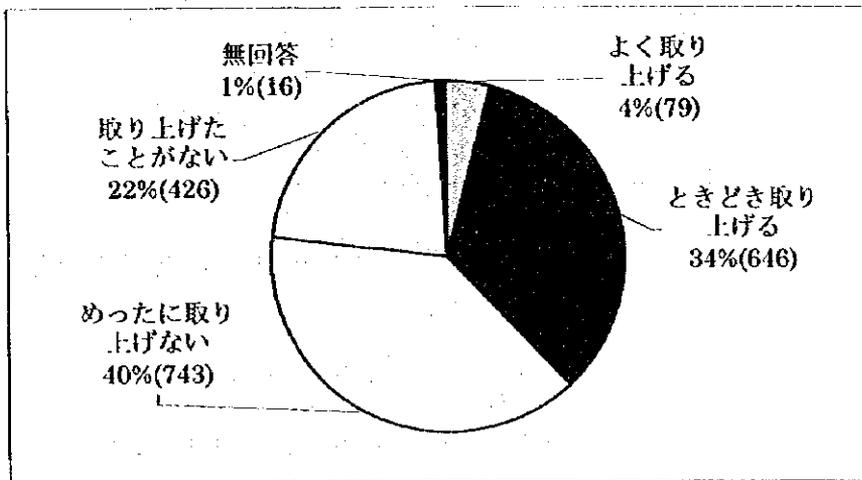
主な質問項目に対する回答の集計

3. 無作為調査

(無作為調査においては、「開発途上国をめぐる問題」や「開発教育」という用語、「総合的な学習の時間」、ODA への意識調査等(アンケートの間3から間6)について結果をまとめた。詳細については本編「4. 学校教員向けアンケート調査(データ)」参照。)

問3. 先生の学校における開発途上国をめぐる問題の取り組みについてうかがいます。

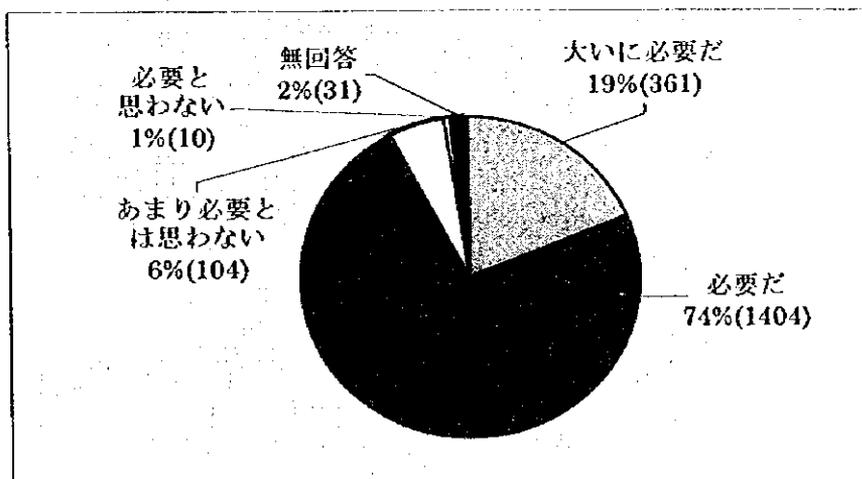
問3-1. あなたは開発途上国をめぐる問題を学校等で取り上げていますか？



(*本集計は回収分の総計(無作為調査は小・中・高等の1,910人、ニーズ調査は小・中・高・大その他の448人の回答)の数字である。なお、パーセンテージの小数点以下は四捨五入。以下同様。)

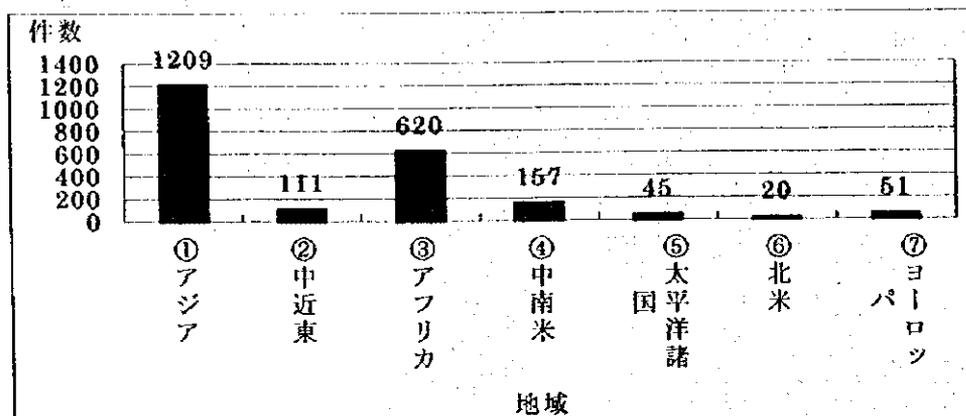
取り上げている教員は全体の4割弱である。

問3-2. このような問題を生徒たちに教えることの必要性を感じられますか？



一方、全体の9割はこのような問題について取り上げていく必要性を感じている。

問3-3. また、題材として取り上げている、もしくは取り上げたい地域として、最も多いのがアジア（1, 209件）、次にアフリカ（620件）であった。（複数回答可、有効回答数のみ集計）

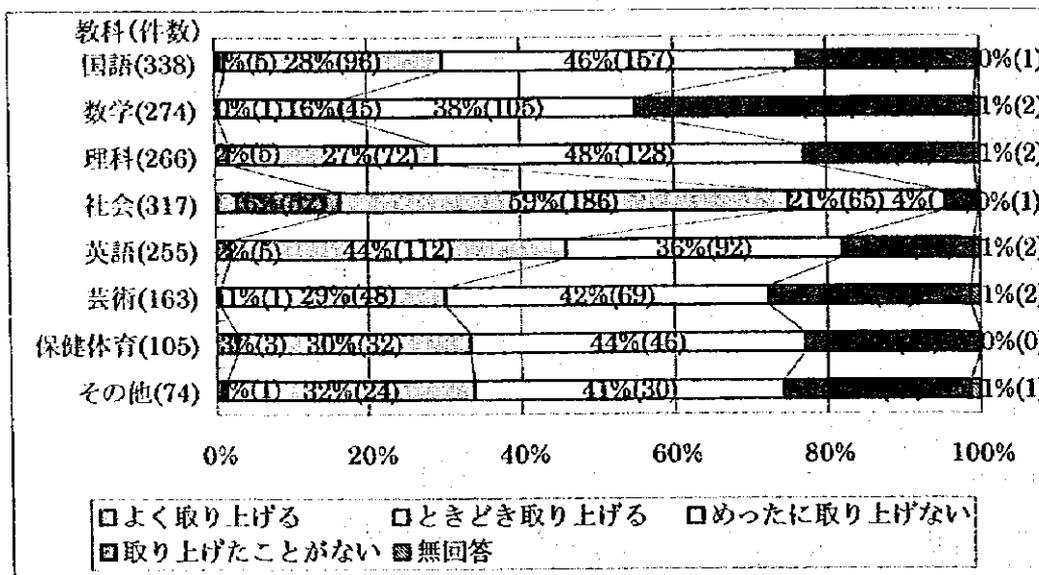


○「あなたは開発途上国をめぐる問題を学校等で取り上げていますか？」について分野別に集計

1) 教科別集計

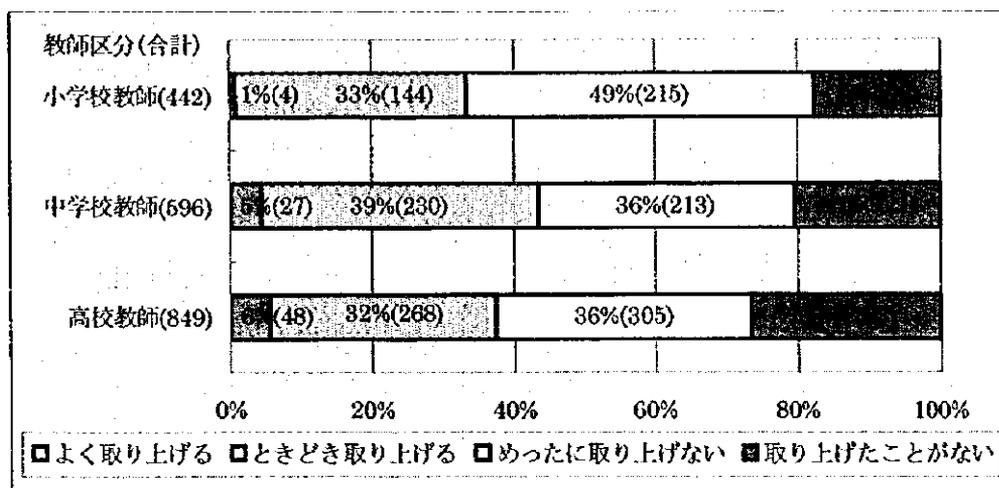
以下の図の通り社会の教員が最も多く取り上げており、7割強の教員が「よく取り上げる」「ときどき取り上げる」と回答している。社会に次いで多いのは英語で、45%の教員が「よく取り上げる」「ときどき取り上げる」と回答している。

一方、理数系での取り組みは数学で20%未満、理科で30%未満と比較的少ない。



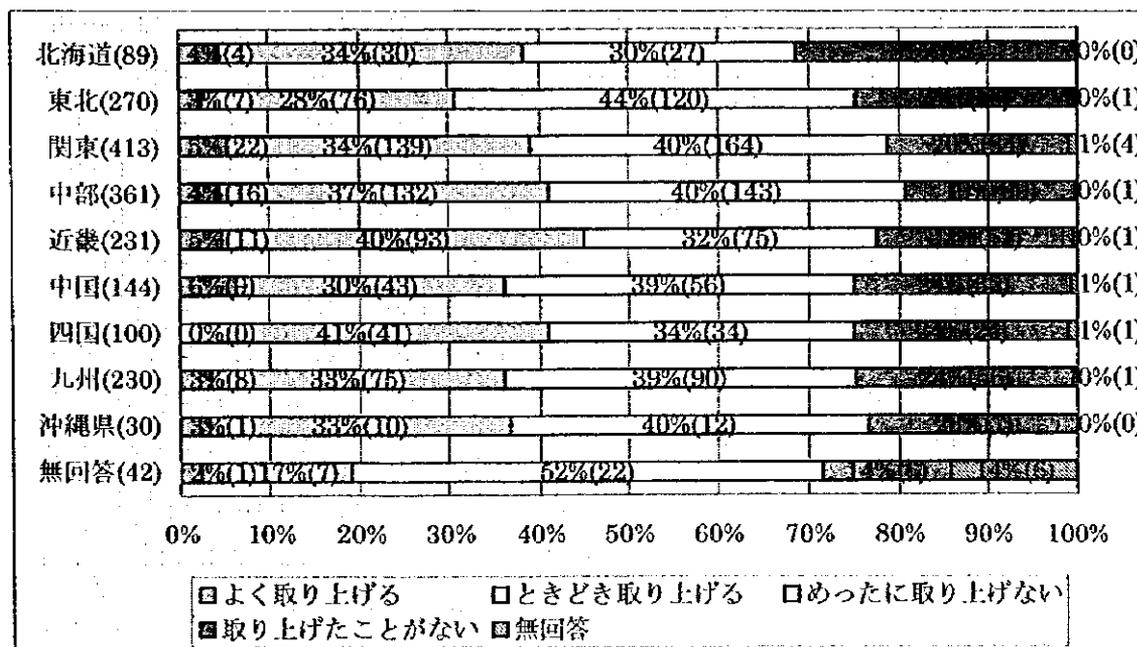
(*小学校で全教科を担当している教員については特に興味をもって教授法を研究している教科についてひとつ選択してもらった。「芸術」は美術、音楽、家庭科を含む。)

2) 学校区分別集計 (その他、無回答は除く)



図の通り、「よく取り上げる」のは中学教員が多く、次に高校教員、小学校教員である。「よく取り上げる」と「ときどき取り上げる」を合わせると、小学校教員は34%、中学校教員は44%、高校教員で38%と、中学教員で最も多くなっている。

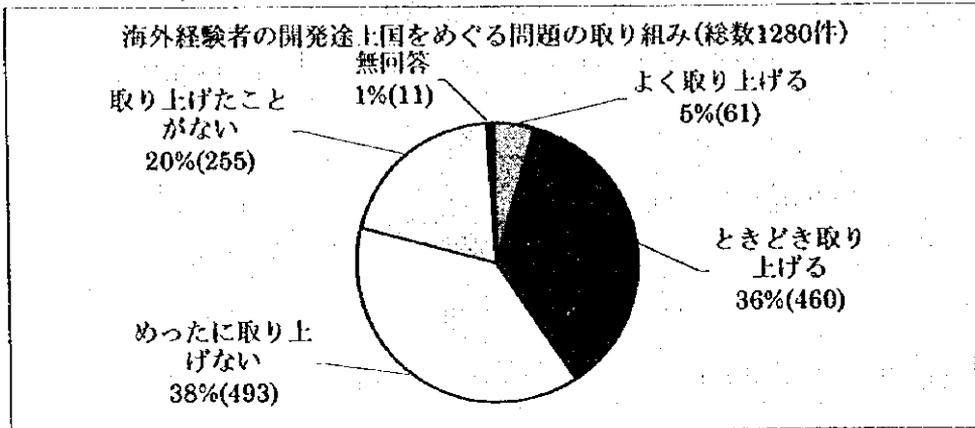
3) 地域別集計



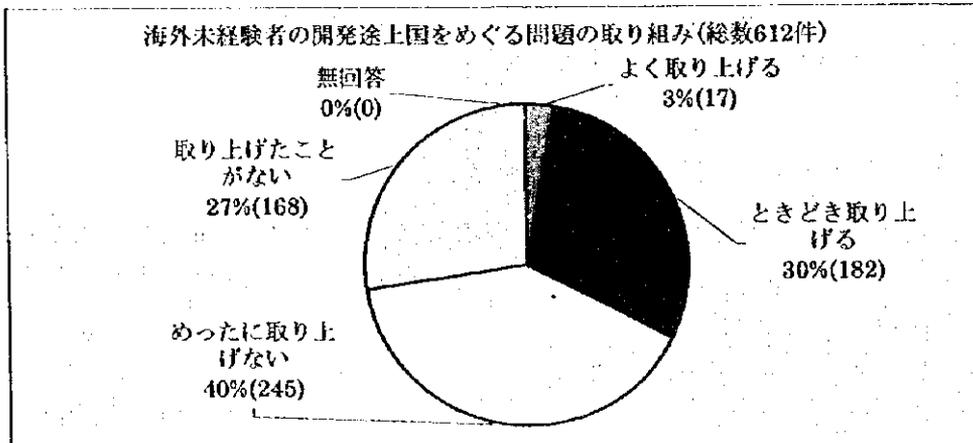
地域的な差異はそれほどないが、「よく取り上げる」「ときどき取り上げる」を合わせると、比率としては近畿地方での取り組みが最も多くなっている。

4) 海外経験別集計

a. 海外へ行ったことのある教員の開発途上国をめぐる問題の取り組み



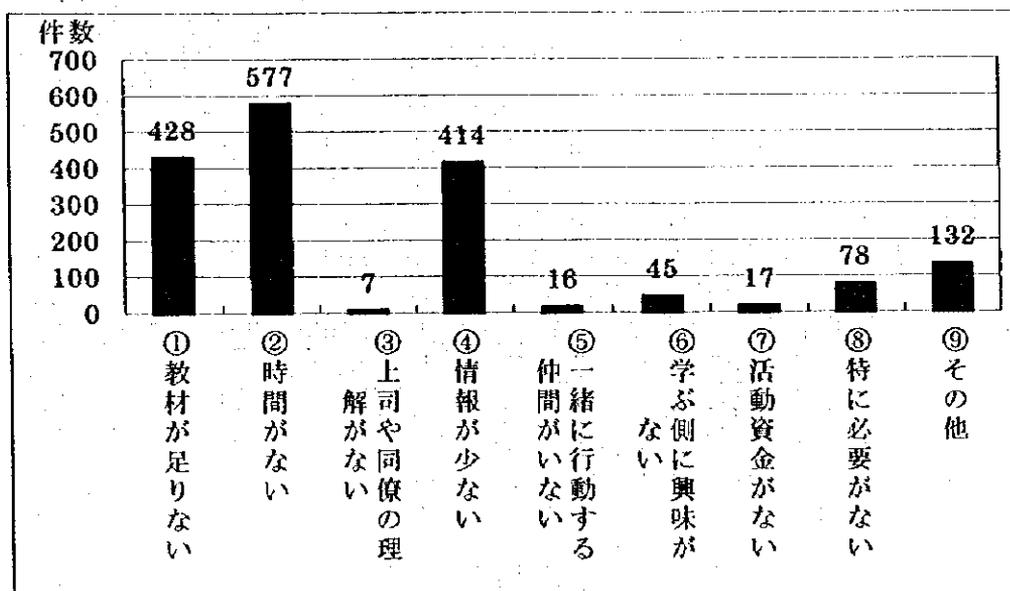
b. 海外へ行ったことのない教員の開発途上国をめぐる問題の取り組み



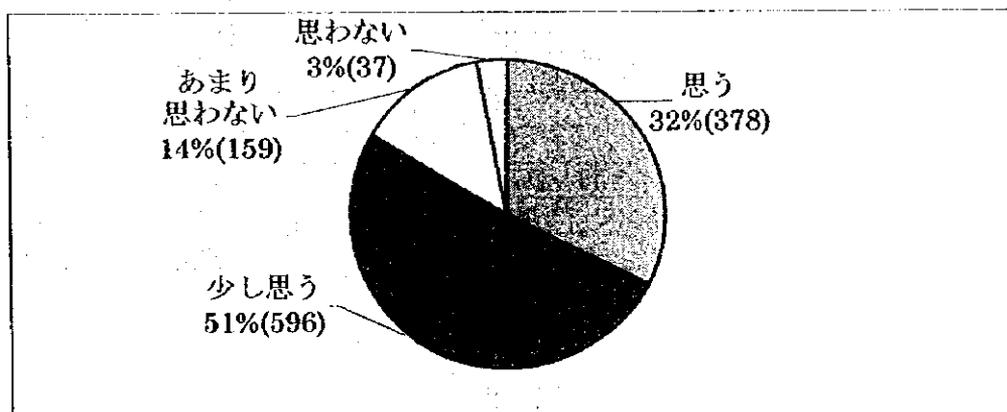
海外へ「行ったことのある」教員と「行ったことのない」教員で開発途上国をめぐる問題について比較したが、「よく取り上げる」と「ときどき取り上げる」を合わせると、それぞれ41%と33%であり、それほど違いのないことが分かった。海外経験者が海外未経験者の2倍（それぞれ1,280人と612人）であることも、注目に値するであろう。

問3-5. 「めったに取り上げない」「取り上げたことがない」理由は何ですか？（複数回答可、有効回答数のみ集計）

取り上げていない教員の主な理由は、②時間がない（577件）、①教材がない（428件）、④情報が少ない（414件）、であり、この3項目がほとんどの回答を占めている。



問3-6. 今後、取り上げたいと思いますか？（無回答は除く）



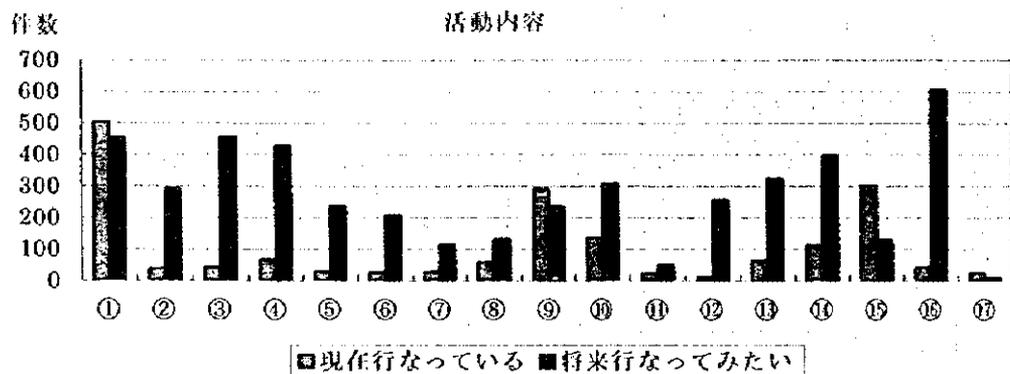
引き続き現在 取り上げていない教員に聞いてみた。

今後開発途上国をめぐる問題について取り上げたいと「思う」と回答したのは32%、「少し思う」が51%であり、双方を合わせると83%である。このことから、開発途上国をめぐる問題を扱うことについて必要性を感じている教員の多いことがうかがえる。

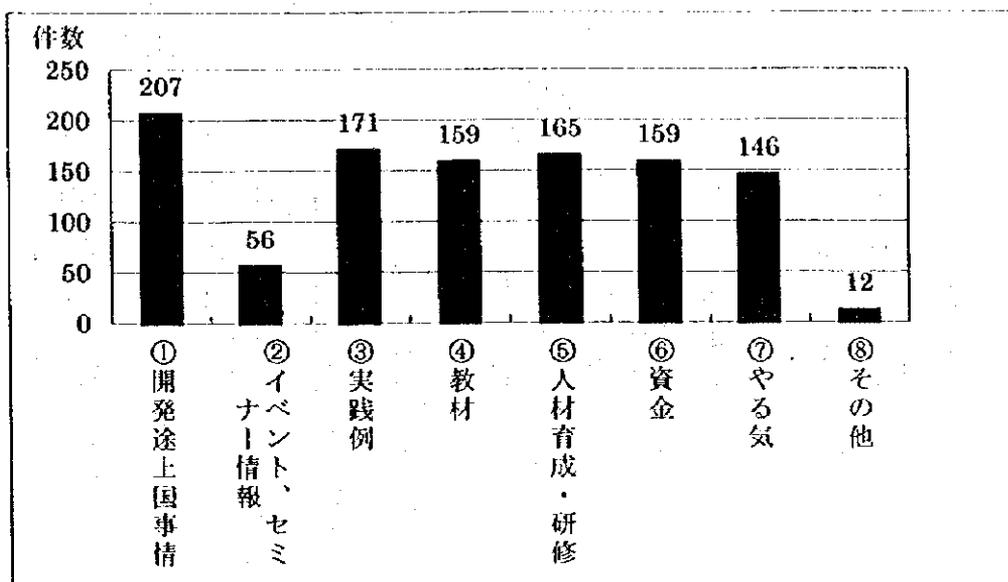
問3-7. あなたは開発途上国をめぐる問題に関し、授業、授業以外も含め、どのような活動を行っていますか？また、どのような活動を将来行ってみたいと思われませんか？現在行っていない方も、もし行うとしたらどの活動を行ってみたいと思われませんか？（複数回答可、有効回答数のみ集計）

現在行っている活動では「①学校の教科の一環として」（502件）行う場合が最も多かった。次に「⑮語学補助教員制度の利用」（303件）、「⑩募金活動」（291件）と続いた。将来行ってみたいものでは、「⑯講師の招へい」（606件）が最も多かった。次いで「③国際協力に関する調査研究、教材開発」（455件）、「①学校の教科の一環として」（453件）、「④学習会、市民講座開催、教員間等の情報交換」（429件）である。

無作為	活動内容	現在行なっている (件)	将来行なってみ たい(件)
	①学校の教科の一環として	502	453
	②参加型学習(ゲーム、劇、シミュレーション等)	38	291
	③国際協力に関する調査研究、教材開発	42	455
	④学習会、市民講座(エスニック料理、民族衣装等開発途上国文化紹介も含む)開催、教員間等の情報交換	67	429
	⑤国際理解・国際協力に関するセミナー、国際会議、講演会、シンポジウムの開催	28	236
	⑥フェスティバル、写真展、作文コンテスト等各種イベントの開催	26	207
	⑦チャリティーイベントの実施	27	116
	⑧広報活動	59	131
	⑨募金活動	291	235
	⑩物資援助活動	136	308
	⑪物品販売	22	49
	⑫ワークキャンプやスタディツアー(開発途上国において植林、井戸掘り等の国際協力ボランティアの実施)	12	255
	⑬海外修学旅行	64	324
	⑭国際交流(交換留学等)	112	396
	⑮語学補助教員(ALT, AETなど)の制度を利用している。	303	129
	⑯開発途上国の問題等について話すことのできる講師の招へい	43	606
	⑰その他	24	9
	総計	1796	4629



問3-8. 上記の活動を行う場合、どのようなものが必要になる、と思いますか？

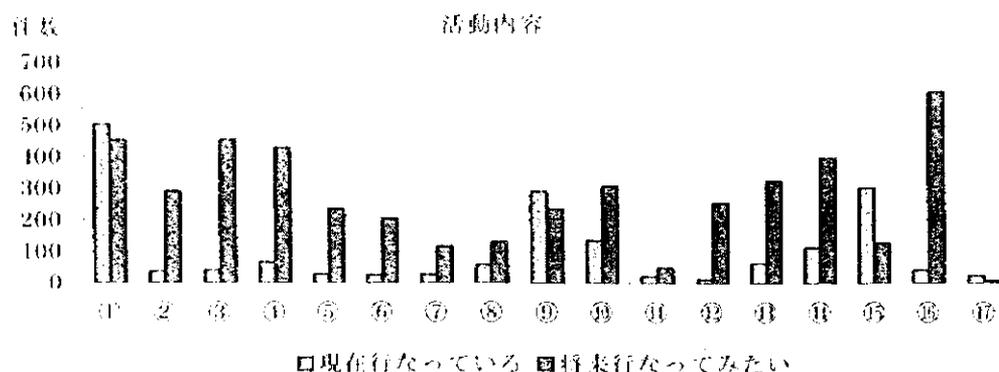


「①開発途上国事情」(207件)、「②イベント、セミナー」(56件)、「③実践例」(171件)、「④教材」(159件)、「⑤人材育成・研修」(165件)、「⑥資金」(159件)、「⑦やる気」(146件)となっており、「②イベント、セミナー」を除くと、ほぼ同じくらいの値である。若干「①開発途上国事情」を必要と感じる教員が多い。

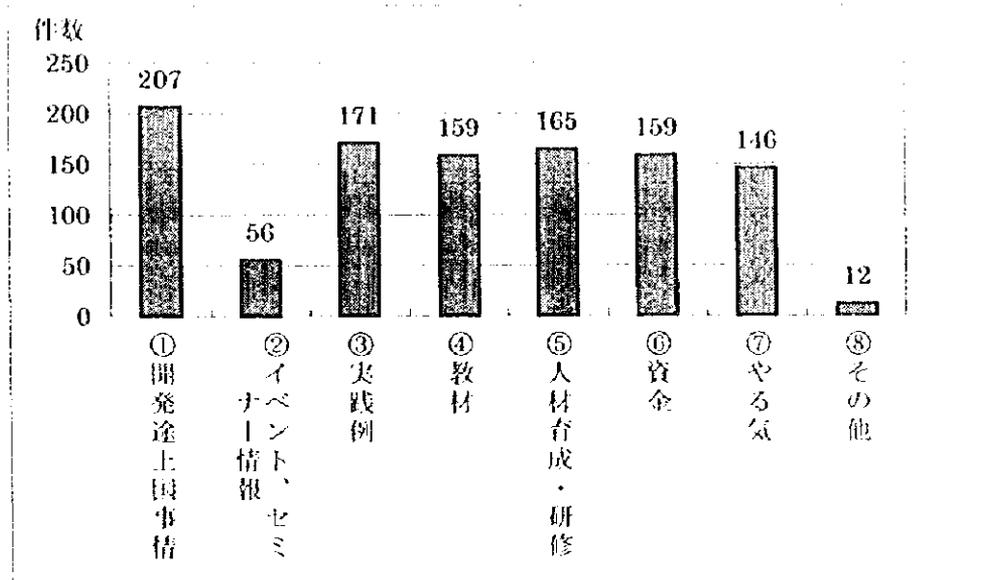
問3-7. あなたは開発途上国をめぐる問題に関し、授業、授業以外も含め、どのような活動を行っていますか？また、どのような活動を将来行ってみたいと思われますか？現在行っていない方も、もし行うとしたらどの活動を行ってみたいと思われますか？（複数回答可、有効回答数のみ集計）

現在行っている活動では「①学校の教科の一環として」（502件）行う場合が最も多かった。次に「⑮語学補助教員制度の利用」（303件）、「⑨募金活動」（291件）と続いた。将来行ってみたいものでは、「⑯講師の招へい」（606件）が最も多かった。次いで「③国際協力に関する調査研究、教材開発」（455件）、「①学校の教科の一環として」（453件）、「④学習会、市民講座開催、教員間等の情報交換」（429件）である。

無作為	活動内容	現在行なっている (件)	将来行なってみ たい(件)
	①学校の教科の一環として	502	453
	②参加型学習（ゲーム、劇、シミュレーション等）	38	291
	③国際協力に関する調査研究、教材開発	42	455
	④学習会、市民講座（エスニック料理、民族衣装等開発途上国文化紹介も含む）開催、教員間等の情報交換	67	429
	⑤国際理解・国際協力に関するセミナー、国際会議、講演会、シンポジウムの開催	28	236
	⑥フェスティバル、写真展、作文コンテスト等各種イベントの開催	26	207
	⑦チャリティーイベントの実施	27	116
	⑧広報活動	59	131
	⑨募金活動	291	235
	⑩物資援助活動	136	308
	⑪物品販売	22	49
	⑫ワークキャンプやスタディツアー（開発途上国において植林、井戸掘り等の国際協力ボランティアの実施）	12	255
	⑬海外修学旅行	61	324
	⑭国際交流（交換留学等）	112	396
	⑮語学補助教員（ALT、AETなど）の制度を利用している。	303	129
	⑯開発途上国の問題等について話すことのできる講師の招へい	43	606
	⑰その他	24	9
	総計	1796	4629



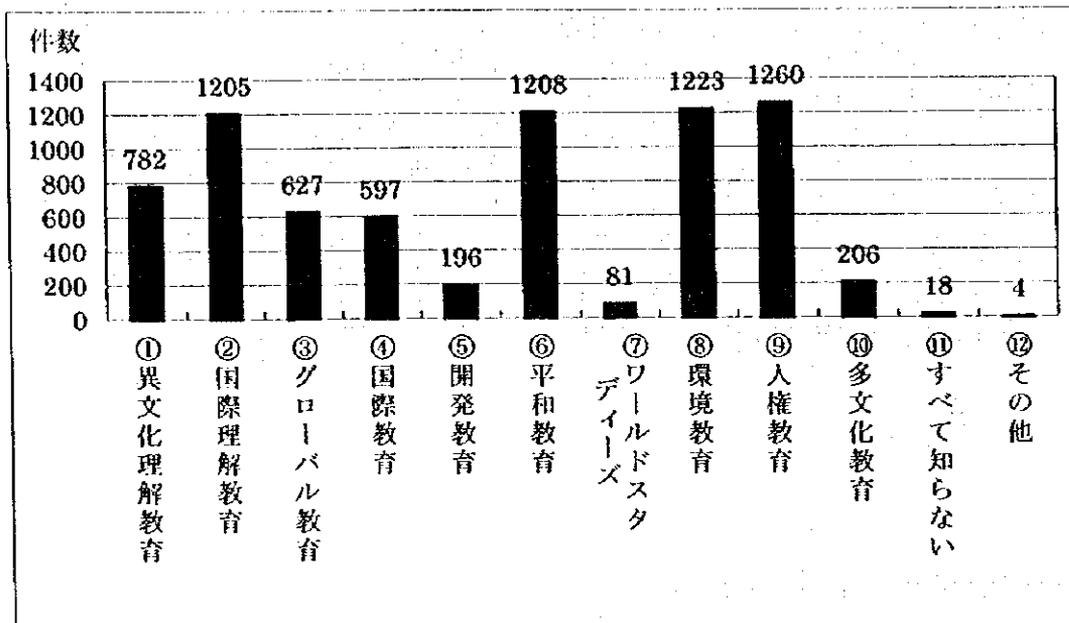
問3—8. 上記の活動を行う場合、どのようなものが必要になる、と思いますか？



「①開発途上国事情」(207件)、「②イベント、セミナー」(56件)、「③実践例」(171件)、「④教材」(159件)、「⑤人材育成・研修」(165件)、「⑥資金」(159件)、「⑦やる気」(146件)となっており、「②イベント、セミナー」を除くと、ほぼ同じくらいの値である。若干「①開発途上国事情」を必要と感じる教員が多い。

問4) 開発途上国をめぐる問題、すなわち開発途上国の人々のかかえる様々な問題や環境、人口増加などの地球的規模の問題について扱う教育についてうかがいます。

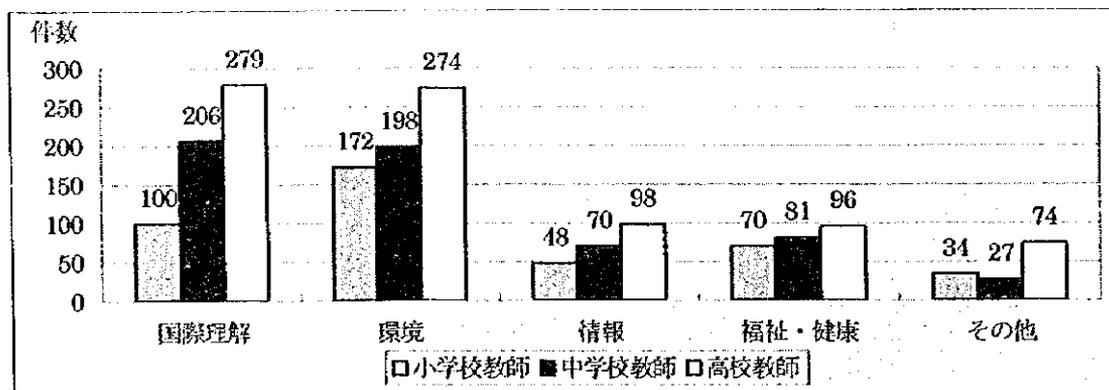
問4-1. 以下のどの用語を聞いたことがありますか？(複数回答可)



⑨人権教育(1, 260件)、⑧環境教育(1, 223件)、⑥平和教育(1, 208件)、②国際理解教育(1, 205件)の認知度が比較的高い。⑤開発教育の認知度は低く(196件)、全回答者の約1割の教員が聞いたことがあると回答している。

問5) 「総合的な学習の時間」についてうかがいます。

問5-1. 2002年度より学習指導要領に「総合的な学習の時間」が導入されます。先生が「総合的な学習の時間」を担当するとしたら、例えばどの分野を中心に扱いたいと思いますか。



(小・中・高にて分類し、集計。)

国際理解と環境が多くなっている。

問5-2. 「総合的な学習の時間」に対する期待や不安、問題点がありましたらお書き願います。(自由記述)

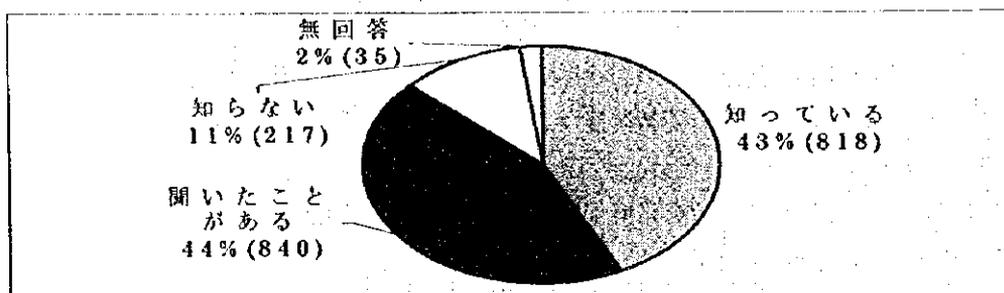
「期待」

- ・「単一教科では扱うのに限界のある問題を総合的に捉えることが出来る」
- ・「教員が外に向かって活動する姿勢を持つようになる」
- ・「地域での体験学習が増える」
- ・「生徒自ら興味ある研究・学習を見出し自発的な取り組みが出来るよう支援したい」
- ・「受験制度の大改革へ」

「不安、問題点」

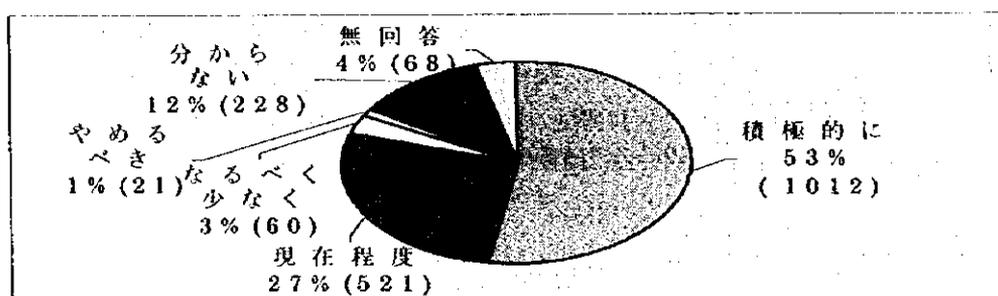
- ・「教員個人の力量とやる気の差が生じる」「担当者によって学習内容にかなりの偏りが生じる」「学校間格差が生じる」
- ・「誰が担当するのかわからない」「学校全体の取り組みの中にどれだけ自分の考えが反映されるか不明」
- ・「内容の吟味等議論が十分されていない」「準備期間としての教材研究の時間確保が必要」「指導にあたりかなりの知識、教養、広い視野が必要で、研修の充実が重要」
- ・「学校独自の取り組みになるので教材開発の負担大」「多様な授業を用意しなくてはいけない」「生徒数、教員定数が変わらない限り、自由裁量が多い分野を充実させるのは困難」「結局マニュアル化されるのではないか」
- ・「実践事例が少ない」「見合うだけの教材・教具が準備されていない」「ハード面で新しい学習に対応していない」
- ・「活動あつて学習がない、計画・反省のない無駄な時間にならないか」
- ・「現場職員の焦りのなさ、意識の低さ」「指導者の不勉強」「教える側の熱意を維持できるか」
- ・「小・中・高の連携がうまくいくのか」
- ・「年間指導計画をかなり煮詰めるべき」
- ・「学校の独自性、地域の特性とどう関連させるか」「地域の実態把握が不十分」
- ・「子どもの学力低下につながらないか」「理数の軽視、基礎基本をどう押さえていくか」「他の各教科の基礎をきちんと行うことの方が大切」
- ・「受験を控えた保護者と総合学習のニーズが合致するか」「生徒と教員のニーズにギャップがある以上、アプローチが不安」「学ぶ側の意識として入試科目以外は軽視」「受験対策の時間になりほしくないか」

問6-2. 開発途上国をめぐる問題や地球規模の諸問題を解決するひとつとして、政府開発援助（ODA）が挙げられますが、政府開発援助（ODA）についてご存知ですか？



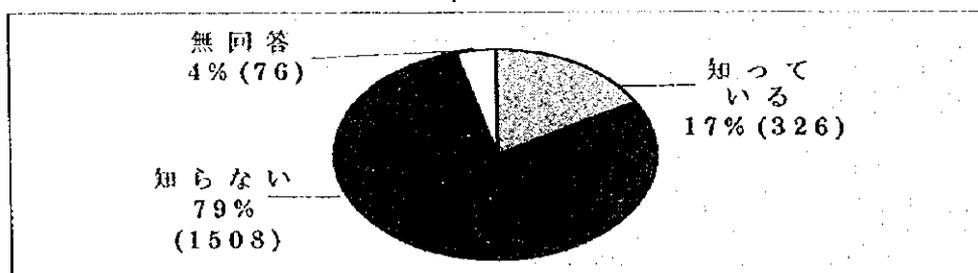
「知っている」「聞いたことがある」を合わせると、ODAの認知度は約80%である。ちなみに、ODAについて知ったきっかけは、新聞・テレビが7割で最も多くなっている。

問6-4. 日本は開発途上国に対して資金・技術協力などを行っていますが、これからも積極的に進めるべきだと思いますか？



過半数は「積極的に」と答えており、「現在程度」も含めると、8割の教員が国際協力を肯定的に捉えている。ちなみに、平成9年版内閣総理大臣官房広報室による世論調査（全国20歳以上の者3,000人中2,105人回答(70.2%)）では、積極的に（33%）、現在程度（47%）、なるべく少なく（13%）、やめるべき(2%)、わからない（5%）となっている。

問6-5. ODA関係機関が開発教育の支援を行っていることをご存知ですか？



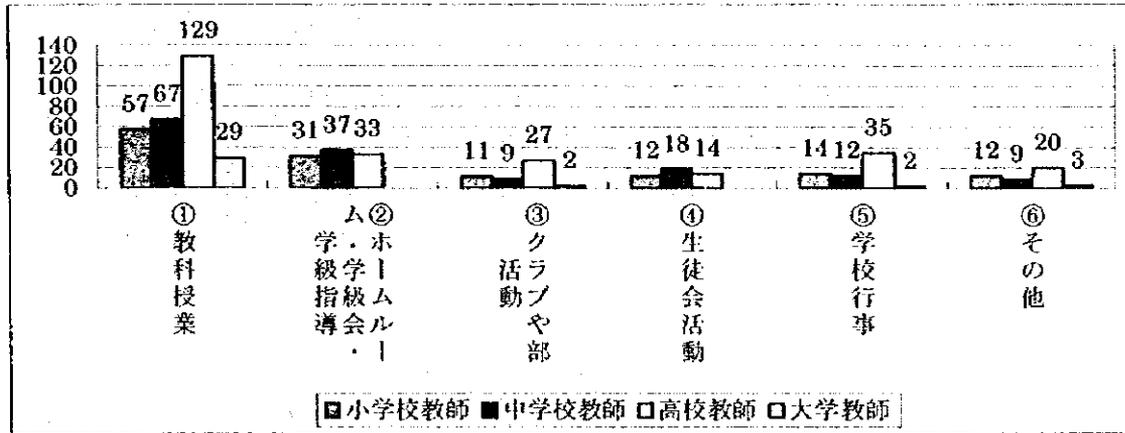
ODA関係機関が開発教育の支援を行っていることを知っている教員は2割未満。

4. ニーズ調査

(この調査においては、開発途上国をめぐる問題の取り組みの実践についてより詳しく、また、それを行う上での要望(問8から問13)について結果をまとめてみた。無回答は除く。全ての集計結果については資料編の学校教員アンケート調査結果(データ)を参照。)

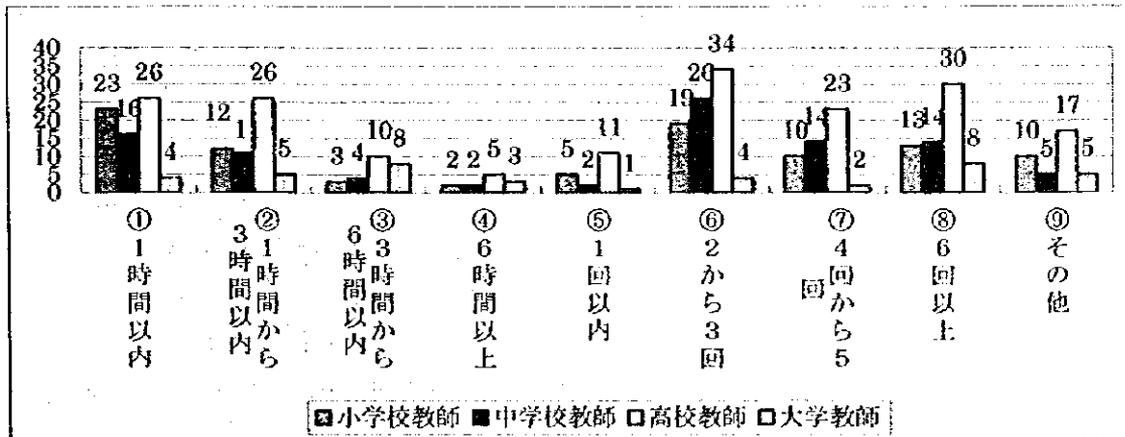
問8-3. 学校内で行っている場合、どのような場で取り上げていますか？(複数回答可)

全国調査の結果と同じように、多くの教員は教科・授業の一環として、開発途上国をめぐる問題について取り組んでいるようである。



問8-4. どれくらい行っていますか？(複数回答可)

この取り組みを行う頻度としては、週では1時間以内が最も多く、年間では2から3回が最も多かった。



問8-6. この取り組みをはじめたきっかけは何ですか？（自由記述）

積極的・自発的要因として「援助活動、ボランティア活動への参加」「海外旅行、スタディーツアー、JICA海外教員派遣等の海外渡航経験」「セミナー、研究会への参加」が挙げられる。「青年海外協力隊への参加」「日本人学校への赴任」等の長期海外滞在経験がきっかけとなっている人も多い。一方、「教科書に掲載されていたから」「国際理解教育の研究校、指定校又はその事務局になったから」「国際理解教育担当になったから」「学校全体の取り組みとしてカリキュラム化又は関連コースが設置されたから」「学校に帰国子女、中国残留帰国者、ダブルの生徒がいたから」のような消極的な要因もかなり作用している。

他には「難民問題、飢餓問題、ストリートチルドレン等の国際問題」「犬養道子氏、鶴見良行氏の著書」「雑誌、新聞の関連記事」などメディアを通して触発されていることも多いようだ。あるいは「様々な学習方法を学びたい」「国際化が叫ばれる中で必要性を感じた」「多様性を認識してもらいたい」「心豊かな人間性を育みたい」といった点で開発教育の必要性を教育的価値・意義として見出している教員もいる。「知人の活動を見て」「生徒が興味・関心を持った」というケースもある。

問8-7. 特に「これは」と思われる実践例があれば、お書き願います。

*アンケートに書き込まれたものとアンケートに同封されていた参考資料の内容の一部を抜粋。

大学

- ・世界貿易ゲーム（北海道、国立大）
- ・正規の授業以外で「国際理解フォーラム」という勉強会を開催した。（奈良、国立大）
- ・フィリピンへのスタディーツアーを行った。（奈良、国立大）
- ・外国人留学生を対象に日本語を教えたり、地域社会で外国人の子どもの支援ボランティアを行った。（大阪、国立大）

高校

- ・文化祭において「お茶とクッキーから世界を知ろう！」と題し、ケニア、南アフリカ共和国、インド、イギリス、フィリピンのお茶とクッキーを賞味できる喫茶室を設けた。クラブ活動の一環として各国の風土・文化を調べ、まとめたものをあわせてパネル展示したり、紙皿、紙コップの使用を一切しないなど環境面も考慮した。（宮城、公立高）
- ・ERICのフォトランゲージを用いてアジア・アフリカ諸国の授業を行った。（東京、公立高 栃木、公立高）
- ・青年海外協力隊の体験談やJICA専門員に講話をして頂いた。（東京・公立高）
- ・ある問題に対応するためにどのような行動が必要か？をテーマに、グループごとにそれぞれの立場を与え、「緊急な課題」「長期的な課題」「予想される困難」について発表させ、連絡の必要性や立場による対立などを考える。また「どんな人と友達になりたいか」「どんなひとをパートナーに選びたいか」を各自用紙に書かせ、その後シェアする。目的は固

定観念や偏見に気付かせる事にある。(東京・私立高)

- ・「ペドロの開発」というテキストを6人ぐらいのグループを作らせて役割分担をして表現してもらった。(神奈川、私立高)
- ・個人研究やグループワークで培った問題意識や社会認識を基盤とし、自分の夢と未来を語り合い、次世紀の社会の抱える課題を多様な視点から考える「My Life—未来を語る—」と題したパネルディスカッションを試みた。(愛知、公立高)
- ・(校内ではないが)高校生をタイヘスタディツアーへ連れて行き、現地のNGOの運営する学校や現地の高校と交流した。(大阪、公立高)
- ・現代社会の授業で開発途上国問題を取り上げ、JICA主催の高校生エッセイコンテストに全員の生徒を応募させる。インターナショナルデーを設けて開発途上国で貢献された方々を招いて、講演会を開き、生徒には感想文を書かせ、問題意識を目覚めさせるようにしている。(兵庫、公立高)
- ・高校教員海外派遣研修の機会を生かし、アフリカのイメージアンケート、マラウイについてのプレゼンテーションを行った後に「アフリカの現状を知り、あなたは何をしたいか？」に関するアクションプランを作成させる。国際協力に関する学習を通し、未来の自分がどうあるべきか考え21世紀を拓く生徒の育成を目的とする。(宮崎、公立高)
- ・美術の時間で海外生徒作品(ザンビア共和国の生徒作品)に直接触れさせ、表現方法、材料、製作過程又は作者の心情、生活環境、気候風土等を想像し、個性的・主体的に鑑賞させる。(鹿児島、公立高)

中学校

- ・JICAのエッセイコンテストに学校単位で応募した。(東京、公立中 愛知、国立中 福岡、私立中)
- ・「学校に通えない子供たち」(ユニセフ)のフォト・ランゲージを用いて討論をさせたり、アジアからのインターネットメールによる紹介と簡単なディベートを行った。(埼玉、公立中)
- ・ワークショップによって専門家の先生方からお話を聞き、生徒自らが設定した課題に沿って議論や発表などを行っている。(東京、公立中)
- ・開発途上国からの留学生・研修生と中高の交流会を8年間行ってきた(交流会の内容・企画はすべて生徒の手による)。また各教科の授業で「開発教育」の視点を取り入れた授業を行っている。具体例は英語の授業では「ストリートチルドレン」、英語・家庭科・社会科で「タイ米」などを扱った。(東京・公立中)
- ・文化活動発表会で熱帯林の減少問題を扱った創作劇を行った。これは国際理解教育として実践したが、NIE(Newspaper In Education)における情報活用技能、演劇という手法を用いたコミュニケーション技能などの習得を含め「総合的な学習の時間」としての指導も可能である。(大阪、公立中)
- ・エチオピアに青年海外協力隊員として行かれていた方に学校に来ていただき、授業の中で、より具体的な話をして頂いた。(兵庫、公立中)
- ・感性開発のための指導のあり方として異文化理解に実際に作る、身体を動かすなどの学習

内容を取り入れている。アメリカの大学との提携により日米高校生交流活動を行っている。

(広島、公立中)

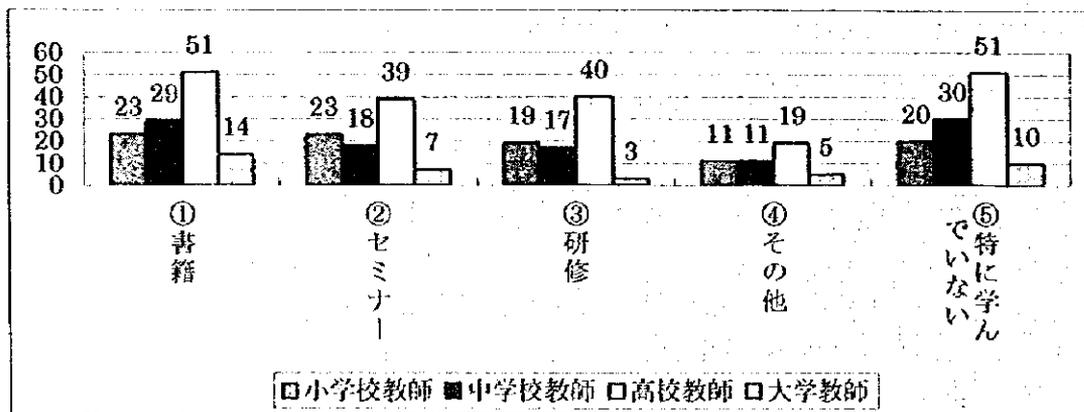
- ・ コップ一杯の水を使って歯磨きをさせたことがある。(長崎、公立中)

小学校

- ・ スーパーのパナナとフィリピンの農民を助けるパナナについて考える「パナナの向こうに見える世界」やタイ地方民族の人々の暮らしを伝える授業、あるいはタイ北部少数民族への学校支援・ボランティア活動を行っている。(栃木、公立小)
- ・ 算数においては筋道を立てて考えたり、児童相互の意見や考えによる練り上げという点で、体育においては自分の課題に向かって挑戦したり、他の子と競う中から自己を認識し他の子の良さを見つけ認めていこうという態度を育む点で国際理解教育の目標と関連し、実践が行われている。(東京、公立小)
- ・ 青年海外協力隊に保健婦として参加した人を講師として呼び、職員と保護者を対象に講演会を行った。(千葉、公立小)
- ・ シミュレーションの技法を用い捕獲規制のような国際問題を考えさせる「クロマグロの悲劇」(5年)、サミットを行うという模擬活動を通して開発・生態系・共存等をキーワードに森林への思いを実感する「六甲山動物サミットを開こう!」(5年)、文化や個性の多様性を認め人権尊重の視点を持つことが出来る「ちがいのちがい」(6年)、異文化理解や情報処理能力をはかる「2008年オリンピックの開催地を決めよう」(6年)など帰国子女教育、国際理解教育を学校課題として全体で取り組んでいる。(兵庫、公立小)
- ・ 「ようこそ、リオのカーニバルへ」というテーマのもと、ブラジルとのコンピューターやFAXによる日々の交流やNGOの活動の様子から国際協力と他国の文化について体験的な学習やメディアを活用した追求活動を展開させた。(岡山、公立小)

問8-8. 現在行なっている取り組みの方法をどのようにして学びましたか?

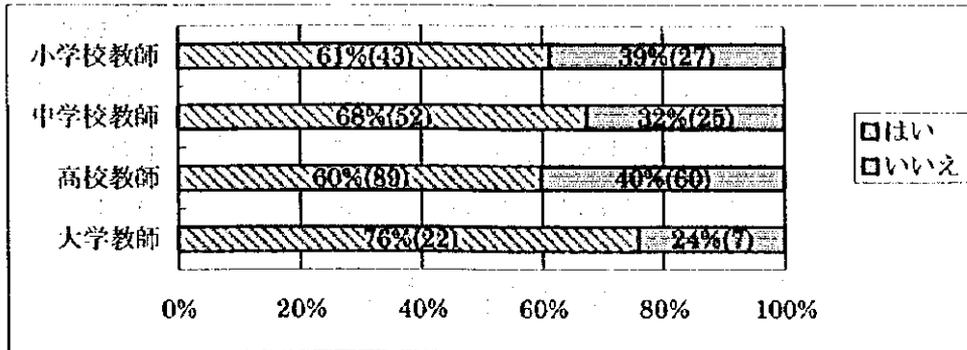
書籍を参考とする場合が多く、特に学んでいない率も高かった。



問9) 教材について伺います。

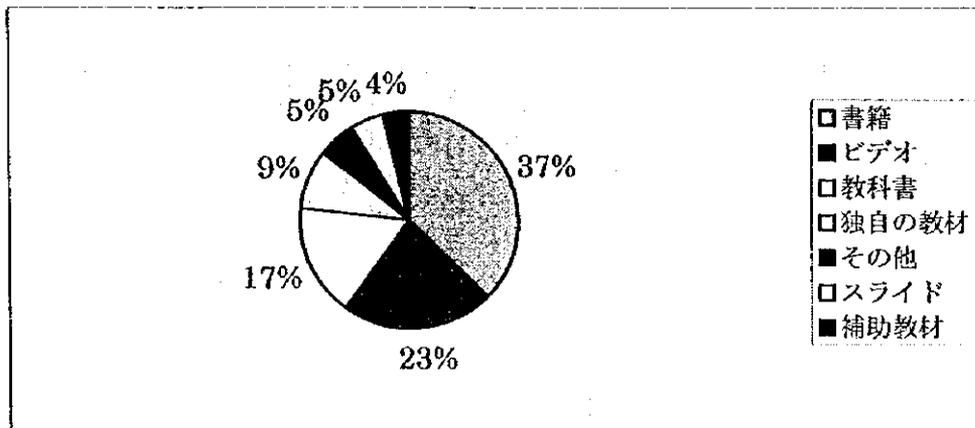
問9-1. 開発途上国をめぐる問題を取り上げる際、使用している教材はありますか？

約6割以上の教員が何らかの教材を使用している。



問9-2. 問9-1で「はい」と答えた方に伺います。どのような教材ですか？

教材の種類は、書籍が37%、ビデオが23%で、書籍・ビデオを使用する人が多い。



その教材は個人で購入する場合は50%、所属先で購入の場合が25%であり、個人での購入が最も多くなっている。6割以上の教員は現在の教材について「満足」「やや満足」している。不満な点としては、「データが古い」が最も多かった。

○教材例

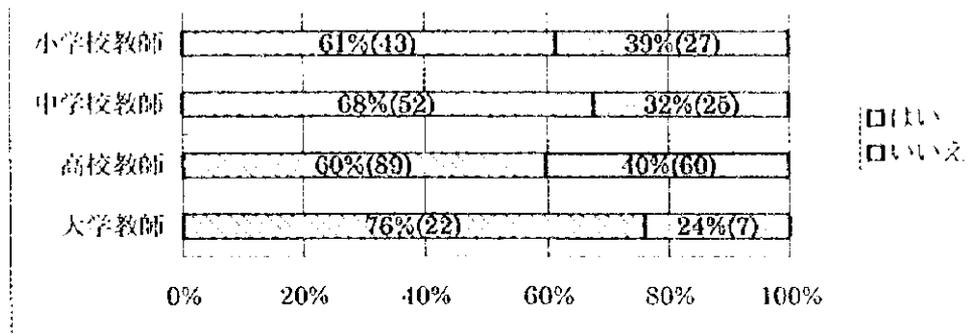
大学

- ・「人口爆発と貧困」(ビデオ・ネットワーク地球村)
- ・「なぜ国際協力が必要なのか」(Festa 1D)
- ・「ワールド・スタディーズ」(書籍・ERIC)
- ・「テーマワーク」「フードファーストカリキュラム」「Let's cooperate」(書籍・ERIC)
- ・「子どもの権利教育マニュアル」(書籍・日本評論社)
- ・「僕たちにできること ペルーの児童労働」(テレビ録画・NHK衛星)
- ・「国際理解教育論選集—社会教育・学校外教育—」(書籍・創友社)
- ・「切り売りされるタイ」「風の記憶」「だれが世界を動かすの？」(ビデオ・PARC)

問9) 教材について伺います。

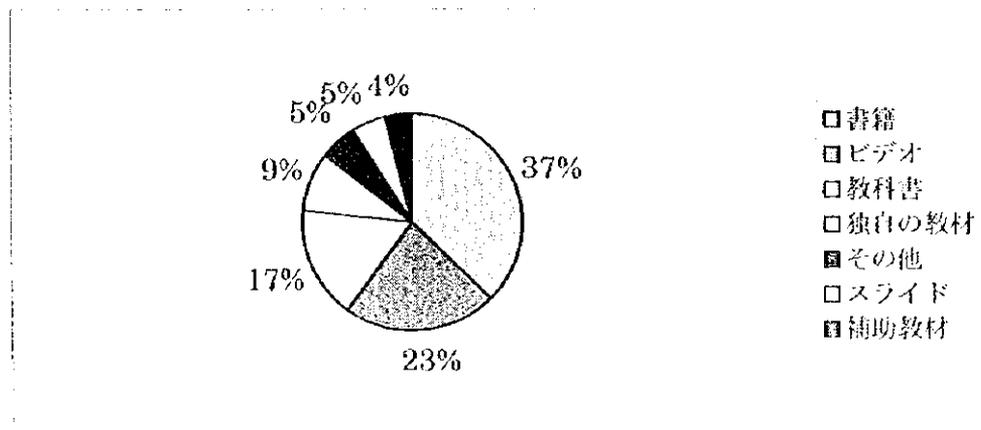
問9-1. 開発途上国をめぐる問題を取り上げる際、使用している教材はありますか？

約6割以上の教員が何らかの教材を使用している。



問9-2. 問9-1で「はい」と答えた方に伺います。どのような教材ですか？

教材の種類は、書籍が37%、ビデオが23%で、書籍・ビデオを使用する人が多い。



その教材は個人で購入する場合は50%、所属先で購入の場合が25%であり、個人での購入が最も多くなっている。6割以上の教員は現在の教材について「満足」「やや満足」している。不満な点としては、「データが古い」が最も多かった。

○教材例

大学

- ・「人口爆発と貧困」(ビデオ・ネットワーク地球村)
- ・「なぜ国際協力が必要なのか」(Festa 10)
- ・「ワールド・スタディーズ」(書籍・ERIC)
- ・「テーマワーク」「フードファーストカリキュラム」「Let's cooperate」(書籍・ERIC)
- ・「子どもの権利教育マニュアル」(書籍・日本評論社)
- ・「僕たちにできること ベルギーの児童労働」(テレビ録画・NHK衛星)
- ・「国際理解教育論選集—社会教育・学校外教育—」(書籍・創友社)
- ・「切り売りされるタイ」「風の記憶」「だれが世界を動かすの？」(ビデオ・PARC)

- ・「奪われたエビ」「エビのむこうにアジアがみえる」「開発は自分の手で」(ビデオ・PARC)
- ・「国際理解教育」(書籍・国土社)
- ・「OECD ニュースレター」(OECD)
- ・「南北問題と開発教育」(書籍・亜紀書房)

高校

- ・「国際協力事業団年報」(書籍・JICA)
- ・「未来の地球人たちへ」(書籍・JICA)
- ・「高校生エッセイコンテスト優秀作品冊子」(書籍・JICA)
- ・「海外協力の現場から」(ビデオ・JICA)
- ・「青年海外協力隊の紹介ビデオ」(ビデオ・JICA)
- ・「青年海外協力隊広報ビデオ 青春の大地」(ビデオ・JICA)
- ・「南の国からこんにちは」(ビデオ・JICA)
- ・「それぞれの地平線 国際協力は今…」(ビデオ・JICA)
- ・「クロスロード」(書籍・JICA)
- ・「国際協力」(書籍・JICA)
- ・「新しい開発教育のすすめ方」(書籍・ユネスコ)
- ・「地球のともだち」(書籍・ユニセフ)
- ・「開発のための教育」(書籍・ユニセフ)
- ・「ワールド・スタディーズ」(書籍・ERIC)
- ・「地球家族 フォトランゲージ」(写真・ERIC)
- ・「地球市民教育を育む学習」(書籍・明石書店)
- ・「熱帯林とサラワク先住民」(ビデオ・サラワクキャンペーン委員会)
- ・「教えられなかった戦争—フィリピン編、マレー半島編—」(ビデオ・映像文化協会)
- ・「ペドロの開発」(シナリオ)
- ・「ボイラ村から」(ビデオ・シャプラニール)
- ・「巨大ダムの終り」(ビデオ・PARC)
- ・「忘れられた子どもたち」(ビデオ・スカベンジャー)
- ・「南北問題と開発教育」(書籍・亜紀書房)
- ・「開発教育協議会 ニュースレター」(開発教育協議会)
- ・「アフリカ大好き」(ビデオ・国際協力推進協会)
- ・「経済協力参加への手引き」(書籍・国際協力推進委員会)
- ・「子どもの権利条約を子どもたちへ」(ビデオ・労働教育センター)

中学校

- ・「いま私たちにできること」(書籍・JICA)
- ・「開発途上国ってどんな国? 地球号SOS」(ビデオ・JICA)
- ・「“女らしさ” っなあに? “男らしさ” っなあに?」(写真・JOCA)

- ・「開発のための教育」(書籍・ユニセフ)
- ・「新しい開発教育のすすめ方」(書籍・ユネスコ)
- ・「たみちゃんと南の人々」(書籍・神奈川県国際交流協会)
- ・「ネパールの少女 パクバティ」(ビデオ・セーブ・ザ・チルドレン)
- ・「地球のなかまたち」(スライド・開発教育を考える会)
- ・「難民も同じ地球人」(ビデオ・毎日EVRシステム)
- ・「青春の大地 今、私たちにできること」(ビデオ、海外移住センター)
- ・「アジア発見」「新アジア発見」(テレビ録画・NHK)
- ・「アジアの子ども」(書籍・アジア保健研修財団)
- ・「国際理解教育」(書籍・国土社)
- ・「中学校 国際理解教育ファックス資料」(書籍・明治図書)
- ・「子どもたちの戦争」(書籍 マリア・オーセイミ著)
- ・「地球家族 フォトランゲージ」(写真・ERIC)
- ・「わたし あなた そして みんな」(書籍・ERIC)
- ・「女たちが語るインド」「路上の子どもたち」(ビデオ・PARC)

小学校

- ・「開発のための教育 ユニセフによる地球学習の手引」(書籍・ユニセフ)
- ・「寺子屋から世界が見える」(ビデオ・ユネスコ)
- ・「新しい開発教育のすすめ方」(書籍・ユネスコ)
- ・「いっしょに学ぼう」(書籍・ERIC)
- ・「ワールドスタディーズ」(書籍・ERIC)
- ・「ファーストフードカリキュラム」(書籍・ERIC)
- ・「人を喰うバナナ」(スライド・宇都宮YMCA)

○教材のニーズ(自由記述から)

今後求められる教材の内容に関しては主に「日常に視点を当てた開発途上国の子ども、生活者の様子」「JICA、NGOの現地スタッフの様子」「実践事例集、アクティビティのマニュアル」「ディスカッションの内容を掲載したセミナー・研修の報告書」「問題の構造を平易に理解させるもの」「作業、ワークを伴う参加型学習教材」「非常に初歩的な各国紹介」「民族衣装、楽器、生活用品」が挙げられた。

また、形態としては、圧倒的にビデオをはじめとする視聴覚教材を望む教員が多く、「小学生に分かりやすい教材が少ないので写真資料中心の教材開発をしてほしい」といった声もあった。他には具体的に「頭出しが容易に出来、途中で停止して考えさせられるレーザーディスクやCD-ROM」「地域別・問題別のキット教材」「分けても使用できるシリーズものの総合的な教材」がほしいといった意見があった。

そのほかの要望として「授業時間に考慮したビデオ教材」「年齢、学年に応じた教材の整理」「最新のデータ、映像を取り込む」「日本独自の教材開発」「教材を貸し出すセンター設立」などの要望が寄せられた。

問9—6. 以下の刊行物のうち、あなたが題名を聞いたもの、手に取ってご覧になったことのあるもの、しばしば参考になさるものについて記入してください。



特に開発教育に関連のある刊行物について聞いてみた。

全体的に見て、「クロスロード」の認知度が最も高いようである。ついで、「国際協力」「世界の動き」である。

問10) 開発途上国をめぐる問題についての情報の入手についてうかがいます。

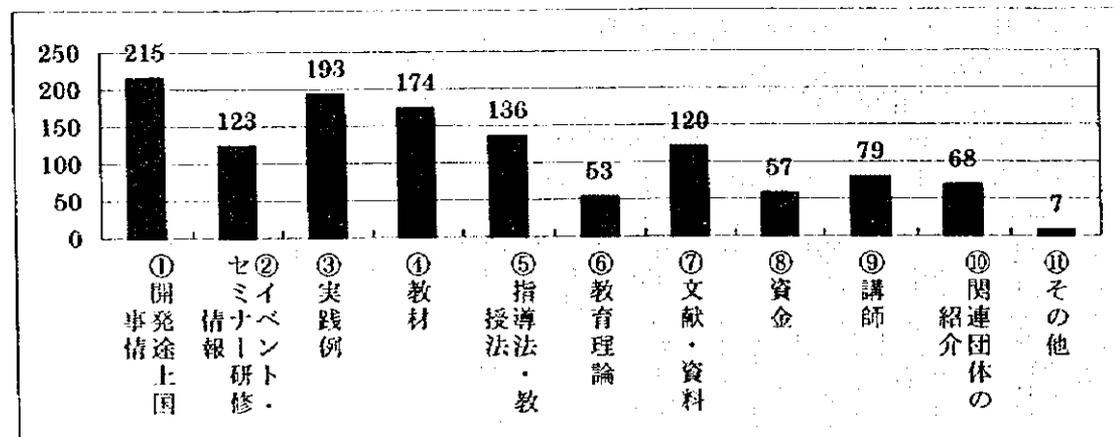
問10—1. このような問題を取り上げる際、特に外部から情報を入手していますか？

回答のあった教員のうち75%が外部から情報を入手している、と回答。

情報の入手先は新聞・TVが3割近くと一番多く、次に書籍・雑誌や、機関誌・広報紙が約2割ずつとなっている。

問10—3. 今後、どのような情報を必要としますか？ (複数回答可)

開発途上国事情が最も多く、次いで実践例、教材が続いている。



問10-4. 現在使用されている情報に満足していますか？

約45%の人が「不満」「やや不満」で、約55%の人が「満足」「やや満足」である。
 不満な点としては、学習者に適していないという指摘が最も多かった。

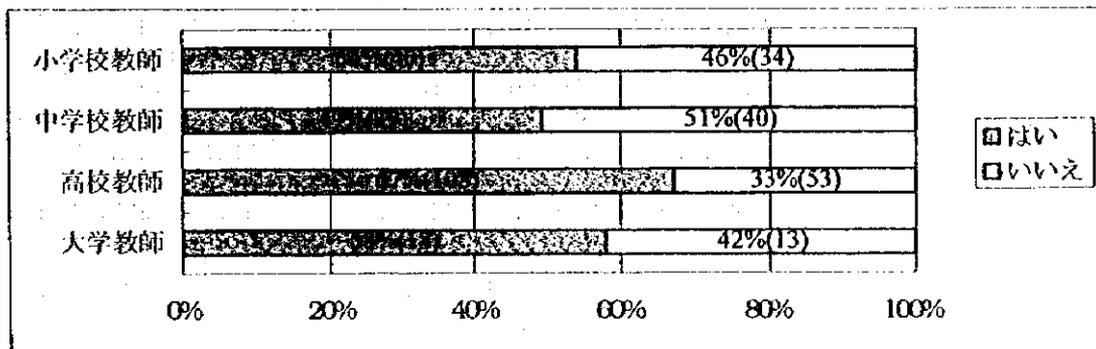
○情報のニーズ(自由記述から)

今後求められる情報は、「生活している人の生の声、実際の姿。バイアスのないバランスのとれた視線での開発途上事情」「援助の方法、実態とその効果」「経済・人口等に関する最新資料、統計データ」「開発途上国の教育事情、教育行政、教育問題」「出版物、アジア映画、ドキュメント番組に関する情報とその貸し出しについて」「生徒・児童又は教員が行動を起こすためのボランティア情報」についての記述が多かった。

情報提供の際の要望として「情報提供の無料化、送料の負担」「政治的な思惑に偏らない配慮」「地方と中央の間で情報ギャップが生じないように情報インフラ整備(インターネット等)」が挙げられた。TV局に対し「録画し忘れた番組の再放送、ダビングの許可、テープ貸し出し」を強く望まれている。

問11) 研修、セミナーおよび外部講師の招へいについてうかがいます。

問11-1. このような取り組みに関する研修やセミナーに参加していますか？

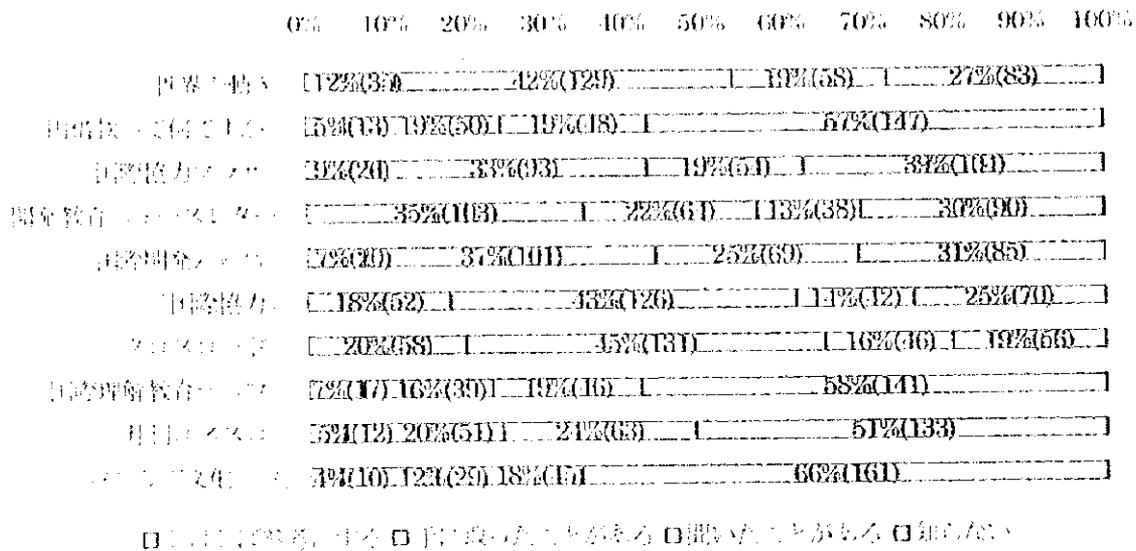


過半数は研修やセミナーに参加している。研修・セミナーに参加した教員の回答では、参加する頻度は1から2回が約6割であり、3から4回が約2割である。その研修・セミナーについて知ったきっかけは、機関誌・広報紙が91件で最も多く、ついで新聞・TVが43件であった。参加する研修・セミナーの実施団体は地方自治体・国際交流団体が最も多く90件であり、次にNGOの78件が続き、政府機関が43件、(その他37件)であった。

問11-8. 海外研修に参加したことがありますか？

小学校・中学校・高校教員は4割から6割が海外研修に参加したことがあるが、大学教員で参加した人は3割未満である。海外研修として行ったことのある地域は、アジアが最も多く104件、次いで北米が43件と多くなっている。参加経験の有無にかかわらず、海外研修として行きたい地域は多い順にアジア・アフリカ・中南米と開発途上国が多い。

問9-6. 以下の刊行物のうち、あなたが題名を聞いたもの、手に取ってご覧になったことのあるもの、しばしば参考になさるものについて記入してください。



特に開発教育に関心がある刊行物について聞いてみた

全体的に見ると、アフリカ研究マガの認知度が最も高いようである。一方で、「国際協力」・「世界事情」が最も低い。

問10) 開発途上国をめぐる問題についての情報の入手についてうかがいます。

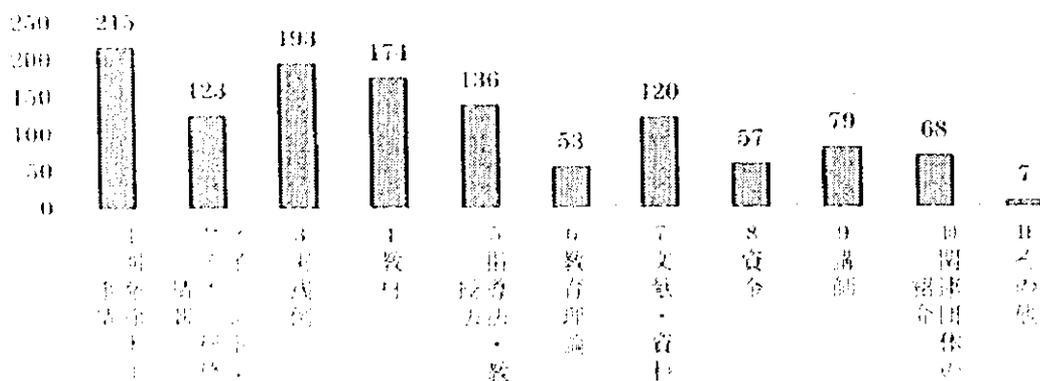
問10-1. このような問題を取り上げる際、特に外部から情報を入手していますか？

回答者全体の約半数が外部から情報を入手している、と回答

情報入手の手段として新聞・TVが最も多く、次に書籍・雑誌や、機関誌・広報紙が並び目下で活用されている。

問10-3. 今後、どのような情報を必要としますか？（複数回答可）

回答者全体の半数以上が、実践例、教員が知りたいと回答



問10-4. 現在使用されている情報に満足していますか？

約43%の人が「不満」や「不満足」、約57%の人が「満足」や「満足している」
 「不満を感ずる人は、学習者で満足していないという指摘が最も多い」

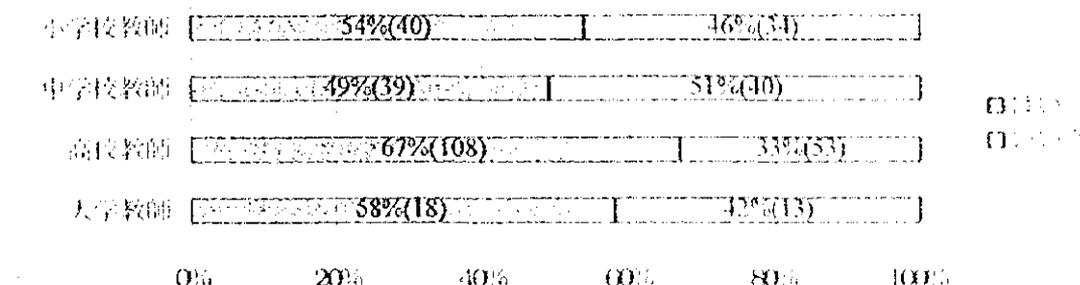
○情報のニーズ(自由記述から)

今後求められる情報は、「生活している人の生活声、実際の姿」(ハイレスポンス)、「付録」や「おたけ視座での開発途上国事情」「援助の方法、実態とその効果」「言語・文化等に関する最新資料、統計データ」「開発途上国の教育事情、教育行政、教育問題」「出版誌、テレビ放送、ポッドキャスト番組に関する情報とその貸し出しについて」「生徒・児童又は教員が行動を起こすためのオンラインで情報」に関する記述が多かった

情報提供の際の要望として「情報提供の無料化、送料の負担」「政治的な思惑に陥らない配慮」「地方と中央の間で情報ギャップが生じないような情報コンテンツ整備(多言語対応等)」が挙げられた。TV局に対し「録画」された番組の再放送、ネットへの許可、コンテンツ貸し出しを強く望んでいる

問11) 研修、セミナーおよび外部講師の招へいについてうかがいます。

問11-1. このような取り組みに関する研修やセミナーに参加していますか？



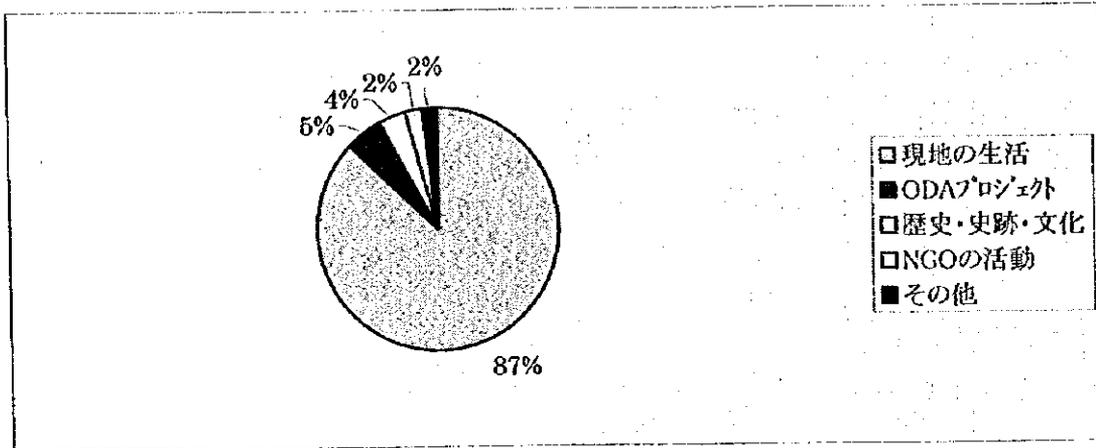
過半数は研修やセミナーに参加している。研修・セミナーに参加した教員(約7割)は、参加する頻度は1から2回が約6割であり、3から4回が約2割である。その研修・セミナーを通じて知ったきっかけは、機関誌・広報紙が約1件で最も多く、ついで新聞・TVがそれぞれ2件であった。参加する研修・セミナーの実施団体は地方自治体・国際交流団体の最も多く、ついでNGOが7・8件が続き、政府機関が4・3件、大学が約3・2件であった。

問11-8. 海外研修に参加したことがありますか？

小学校・中学校・高校教員は1割から2割が海外研修に参加したことがある。大学教員は参加した人は3割未満である。海外研修として行ったことのある地域は、ついでが最も多いが、約4件、次いで北米が約3件と多くなっている。参加経験の有無にかかわらず、海外研修に行きたい地域は多い順、アジア・アフリカ・中南米、開発途上国が多い。

問11-11. 特にどのようなところを見学したいですか？

特に見学したい場は、現地の生活、という意見が87%と群を抜いており、ODAプロジェクトは2番目に多いが5%であり、歴史・史跡・文化や、NGOの活動（それぞれ4%と2%）と同じくらいである。



○研修のニーズ(自由記述から)

多かった希望は「スキル習得を含む授業の進め方講習会」「教材開発」「生徒、教員のための海外派遣研修」「実践事例報告」「援助の実態に関して」「在日外国人、開発関係者、協力隊OB・OG等の生の声が開けるもの」であった。

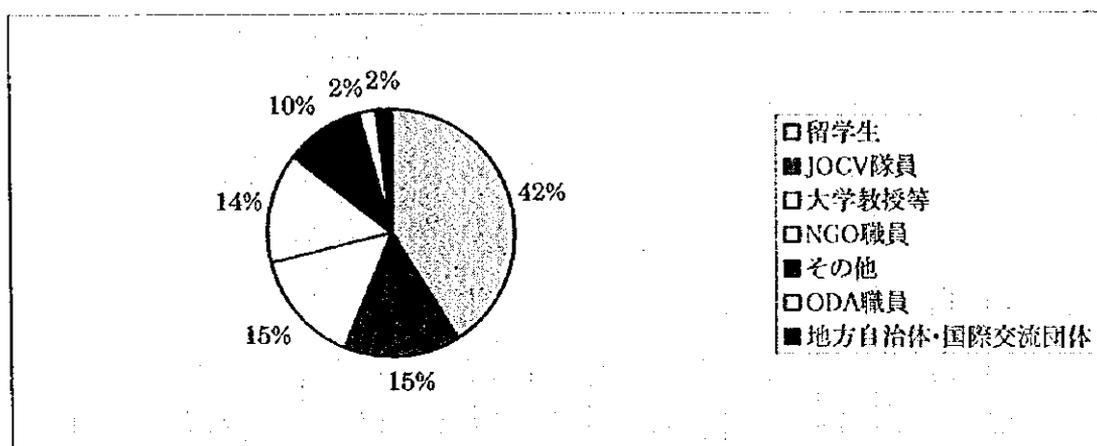
形態に関しては「開発教育を網羅できる年間連続講座や長期のフィールドワーク活動」「情報・意見交換が十分行えるような質疑応答の時間的余裕のあるもの」、あるいは職場の同僚や上司の理解を得られるように「一般職員、管理職が参加できる研修」などの新しい趣向の意見もみられた。

あわせて「出張扱いにしてほしい」「地方開催を増やしてほしい」「教育行政・公共団体等主催・後援にし、参加費無料にしてほしい」「参加資格、経歴を問わないでほしい」といった意見もみうけられた。

問11-12. 外部講師を招いたことはありますか？

6割近くが外部講師を招いたことがある。

問11-13. どのような講師を招きましたか？



留学生が42%と最も多く、次にJOCV職員、大学教授等の招聘が多かった。招聘した教員の7割近くは学校で招いており、個人的に招いたのは22%であった。9割の教員は講師に関して満足しているようである。

○講師のニーズ (自由記述から)

今後求められる講師は、「実際に海外で活躍した人 (NGO、ODA関係者、青年海外協力隊OB)」「ファシリテーターも出来る人」「授業の実践者」「在日外国人」「開発途上国をフィールドとする研究者」「音楽等で生徒の五感に訴えるスキルのある人」が挙げられている。

留意してほしいこととして「現地の人が講師の場合、丁寧な通訳をつける」「生徒と同じ視線で話すことが出来る人」という点が挙げられた。

○資金について

開発途上国をめぐる問題の取り組みについて過半数は学校予算を利用しているが、約3割は自費で行っている。約7割が資金の不足に関して不満を表明している。

今後求められる資金的援助については、特に「講師謝礼」に関する意見が多かった。他の多数意見は「視察・研修旅行、スタディツアー」「情報サービス (資料・教具・教材提供とその際の送料、FAX・インターネットの通信費等)」「現場教員の教材開発等研究・実践」「自作教材作りへの支援 (現地調査費用も含む)」「開発途上国の若者への日本留学費や奨学金制度」「人材開発」「研修会、講演会参加時又は主催時の費用」「国際理解教育推進校、研究校への補助」に対して資金の支援を望むものであった。

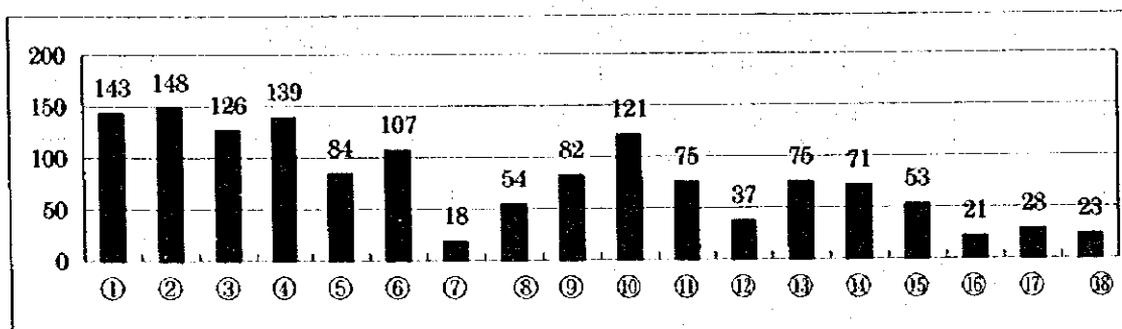
少数意見ではあるが「長期ボランティア活動へのバックアップ体制 (給与の補償、代替教員への給与の支払い等)」「開発教育に関する書籍購入への補助、定期購読物の各学校への無償配布。個人購入する際の割引制度」の制度面に訴える要望や「やる気のある教員への資金面でのバックアップ」の熱意のある要望も窺えた。

問13) 全体の課題・ニーズ

問13-1. 現在 開発途上国をめぐる問題を取り上げる際の問題点、困難な点は何ですか？

(複数回答可)

①教材が足りない(143件)、②授業を行う時間がない(148件)、③準備をする時間がない(126件)、④自分が学習・研修する時間がない(139件)、⑩正規のカリキュラムに入っていない(121件)、という点を指摘する人が多かった。



ニーズ調査 問題点	小学校教員	中学校教員	高校教員	大学教員	その他	総計
①教材が足りない	26	37	68	10	2	143
②授業を行なう時間がない	30	43	73	1	1	148
③準備をする時間がない	26	35	58	6	1	126
④自分が学習・研修する時間がない	23	40	64	9	3	139
⑤上司や同僚の理解がない	14	19	47	3	1	84
⑥情報が少ない	25	23	52	6	1	107
⑦職場以外に行動する仲間がいない	0	4	12	2	0	18
⑧学ぶ側に興味がない	8	5	34	6	1	54
⑨活動資金がない	21	16	38	6	1	82
⑩正規のカリキュラムに入っていない	28	26	60	6	1	121
⑪正規の予算措置がない	11	14	42	6	2	75
⑫十分な施設・設備がない	5	8	19	4	1	37
⑬国際理解分野に詳しい教員がいない	15	16	38	5	1	75
⑭学校図書館に関連図書が少ない	20	16	31	3	1	71
⑮講師招聘が難しい	17	13	18	4	1	53
⑯外国人講師がいない	9	4	8	0	0	21
⑰開発教育という用語が障害となる	6	2	14	6	0	28
⑱その他 ()	4	5	9	5	0	23
総計	288	326	685	88	18	1405

上記の結果を受けて、開発教育実践に関わる問題点を以下の通り5点指摘する。

(1) 開発教育を行う場が確保されていない

「②授業を行う時間がない」(回答数148件)や「⑩正規のカリキュラムに入っていない」(127件)などに見るように、開発教育を実践する時間が学校現場において制度化されていない。中学校や進学高校においては受験・入試科目との関わりで、また職業科高校については専門科目との関わりで、時間的余地は殆どないといってよい。また、「⑥上司、同僚の理解のなさ」(84件)も開発教育を学校現場に持ち込む上で大きな障壁となっている。

(2) 教材や情報の不足

多数の教員が「①教材が足りない」(143件)や「⑥情報が少ない」(107件)という開発教育実践上のインフラの問題を指摘している。「写真、スライド、ビデオといった視聴に訴える教材が入手しにくい」(大阪、公立中)という具体的な回答から、「どこにどんな情報があるのかすらわからないのが最大の問題である」(岩手、公立高)と答えている教員もいる。また、小学校の教員に多かった回答としては「ODA関係機関の教材は大人向きのものが多く、タイムリーな情報を盛りこんだ小学生向けの教材が欲しい」(岡山、公立小)や「子ども自身が調べたいと思ってもその資料がない。あったとしても大人向きである。」(宮城、公立小)というものであった。開発教育の普及という観点からすれば、早急に対策が求められている課題である。

③教員自身の多忙性の問題

学校教員の多忙化は昨今の教育問題のひとつである。開発教育を実践する多数の教員が「③準備をする時間がない」(126件)および「④自分が学習する時間・研修する場がない」(139件)と回答している。幾つか現場教員の声を拾ってみると、「仕事が忙しすぎる。よって外の研修会に出かけたり、自分自身が勉強する時間的余裕がない。」(佐賀、公立小)や「土日ですら校務に追われている状況」(埼玉、公立中)は、開発教育導入以前の問題である。この背景には様々な要素が考えられるが、なかでも教員の役割の肥大化が挙げられる。「教員は教科教育以外にもカウンセラー、刑事、雑用係も兼務している」(東京、公立高)という意見は、皮肉であるが、的を射ていると言わねばならないだろう。

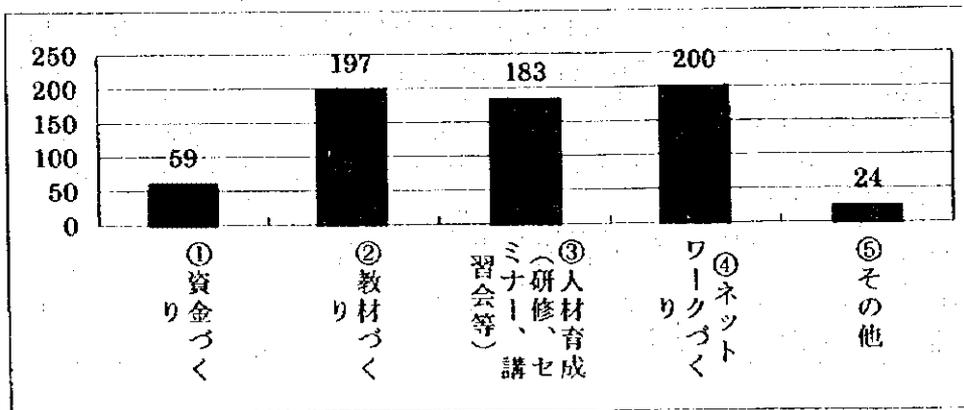
④開発教育に対する生徒の興味関心の低さ

「学ぶ側に興味がない」(54件)にみるように、「日本からあまりにもかけ離れた現実としか捉えられない」「大学受験科目でない」等が開発教育実践を阻む原因として挙げられる。問題克服の工夫として「日頃から委員会活動、生徒会活動等生徒の活動に組み込む」「エッセイコンテスト、スピーチコンテストや国際交流イベントへの参加を促す」が挙げられた。押し付けでは生徒が初めから拒絶反応を示すので教材の工夫として「とっつきやすいビジュアルに訴える教材」を利用したりしている。

⑤活動資金の問題

約7割の教員が資金の不足に関して不満を表明しているように、開発教育を実践する上で十分な資金提供制度は十分に組織化されているとは言い難い。「⑨活動資金がない」(82件)や「⑩正規の予算措置がない」(75件)の事実を反映しているといったところであろうか、実状は深刻である。

問13-3. 将来的に取り組むべきと考えている課題は何ですか？



②教材づくり、③人材育成、④ネットワークづくりがそれぞれ200件近くを占め、それら3項目を合計すると回答数の大部分となる。特に、ネットワークづくりの回答数が最も多くなっている。

具体的には以下のような記述があった。

○教材づくり

- ・「総合的な学習の時間の導入に向けた実践例・教材の提示」

○人材育成

- ・「人材育成。それにより教材作り、ネットワークの幅も広がる」「鍵はファシリテーター。育成のための機関が必要」「グローバルな視点を持つ教員養成」
- ・「幅広い知識を得る必要性から高校・大学のカリキュラムに入れる」「教員の力量が問われ始め、大学等の専門機関で学ぶ必要性」
- ・「意識を持っている人を行動へと具体化する手だて」

○ネットワークづくり

- ・「地域における開発教育の実践」「各地方の拠点で情報提供できる人間の配置」
- ・「閉鎖的な学校に対するNGOのエネルギーの活用」

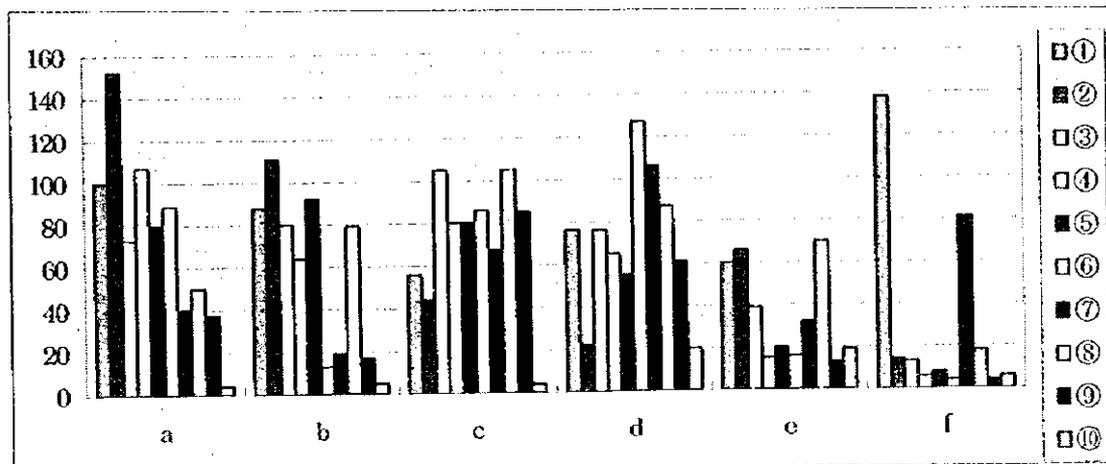
問13-6. こうした活動において以下の機関にそれぞれ特に望むことは何ですか？（複数回答可）

機関

- a. ODA関係機関
- b. NGO
- c. 地方自治体・国際交流団体等
- d. 教育行政
- e. マスコミ
- f. 教科書出版会社

<項目>

- ①教材や題材の提供
- ②プロジェクトに関する情報提供
- ③セミナーや講演会の実施
- ④開発途上国視察ツアーの実施
- ⑤講師の派遣
- ⑥資金補助
- ⑦図書や資料の整備
- ⑧情報交換の場の提供
- ⑨各種センター等の施設の利用
- ⑩その他()



- a. ODA関係機関へは、プロジェクトに関する情報提供についての要望が最も多く、次いで開発途上国視察ツアーの実施が多かった。
- b. NGOへもプロジェクトに関する情報提供が最も多く、次いで講師の派遣の要望が多かった。
- c. 地方自治体・国際交流団体等へは、セミナーや講演会の実施と情報交換の場の提供が最も多かった。
- d. 教育行政については、資金援助が最も多く、次いで図書や資料の整備が多かった。
- e. マスコミについては、情報交換の場の提供に関する要望が最も多く、プロジェクトに関する情報提供が次いで多かった。
- f. 教科書出版会社については、教材や題材の提供が最も多く、図書や資料の整備が次いで多かった。

問13-7. 問13-6に関してご意見・ご要望等がございましたら、ご自由に記述願います。

- ・「開発教育という言葉が学校で自由に使えるようにしてほしい」
- ・「支援機関へのアクセス方法の一覧がほしい」
- ・「行政と連絡・協議し、良好な関係を深めていきたい」
- ・「教員の増員と十分な文教予算の措置が必要」
- ・「マスコミのセンセーショナルな操作に流されないよう注意してほしい」
- ・「総合学習導入によりODA機関、NGOへのニーズが増すのは必至なので、それに応え得る体制を整えてほしい」
- ・「多くの教員に理解を図ることの出来る良質な開発途上国視察ツアーの実施は活発に行うべき。そこからネットワークがより広がる可能性がある」
- ・「NGOは外部の者を排除する傾向が見受けられ、近寄りづらい」「高校生のインタビューに親切に応じてほしい」
- ・「国際交流関連のイベントに生徒が気軽に参加できるようにしてほしい」
- ・「出版社に対し開発教育に関連する内容を盛り込むよう働きかけ、関心を持たない教員の視野に自然に入る状況を作してほしい」
- ・「協力隊OB・OGに対するボランティア活動の強要は一考すべき。ボランティア活動は無償であるという先入観は取り払い、十分な講師謝礼が払える環境にしてほしい」
- ・「関心のある余剰の教員を集め、開発教育の「特別研究班」を設置してはどうだろう。」

3. 学校教員以外へのニーズ調査

(1) NGO

・座談会

1. 各NGOによる活動等の紹介

SVA：スタディツアー、バンコク事務所見学の受入れ、講師派遣（出前キャラバン）、手工芸品の販売（クラフトエイド）キャンペーン（地球にダイエット）、アクティビティ集の発行、学校におけるボランティア活動（開発途上国に絵本を届ける運動）等を主に教育的活動として行ってきた。そういったNGO活動のプロセスから学びを得る「インシデンタルな学習」に着目している。

ECOM：①環境NGO②教育NPO③（市民の自立を図る）地域開発④（市民参加を促す）サポートセンター、の4つの役割を担っている。中国での活動も展開している。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン：NGOはリソースを持ち合わせているのに講演する場しかないことに不満を覚え、昨年より本格的に取り掛かる。APICとの連携で教材作りに着手したり、児童労働に関しての講師派遣を行っている。

グローバル教育・西東京センター：ECOM同様、地域のサポートセンターとしての役割を担うと同時に、交流協会や様々なセクターと手を組み地域の主体としても活動している。あくまで拠点は地域であるが全国を視野に入れていきたい。

2. 質疑応答

・教材のマーケティングについて

学校に対しDMを送ることもあるが、全体的に受け身である。NGOの場合、予算や人材に限りがあるので、効率よく教育新聞への掲載やスタディツアーの参加者に絞って情報を流している。最近ではだいぶホームページを活用するNGOも増えてきている。

・研修について

「総合学習を実践するセミナー」のようなタイムリーで教員が飛びつきやすいセミナーの提示を意識している。JICAのリソースも十分活用すべきである。公務として参加できるセミナーをターゲットに出来れば学校教育での普及も早まることが考えられる。

・学校での開発教育の導入について

国際理解教育の一部として開発教育を位置づける方針は、国際交流にとどまっていた既存の国際理解教育と混同されるおそれがある。学習指導要領を先取りし国際理解教育を豊かにするものを開発教育は持ち合わせているのだから、JICAは開発教育の視点にもっとこだわっていい。学校は閉鎖的ではあるが、教育改革として積極的に導入を図っていてもいいのではないか。

・NGOの開発教育の意義について

貧困の撲滅はNGOが開発教育を行う最大の要因である。よってJICAがODA広報として開発教育を展開することになればついていけない。「国際協力がなぜ必要か？」という根本的なことを踏まえて開発教育活動を行っていくべきだろう。

- ・ NGO側 (SVA) から JICA への提言について
 - ① 情報を学校へ伝える媒体として、教員と NGO をつなぐ (NGO のリソースを入れた教員向けニュースレターの発刊)
 - ② JICA 支部センターによる地域の意見の吸い上げ (市民参加によるアクションプラン作成)
 - ③ USAID が行っているような開発教育支援プログラム (10~20 万円程度のプログラム助成)
- ・ NGO側 (グローバル教育・西東京センター) から JICA への提言について
 - ① 国紹介だけに終わらない研修 (例 八王子研修センター 受入校の教員に対する開発教育の事前指導)
 - ② JOCA、育てる会、協力隊 OB・OG のリソースの活用 (有効なプレゼンテーションを行えるような教育的手法トレーニングの機会の提供)
 - ③ 行政との連携・協力
- ・ 開発教育に対する教員の反応について

入りやすいところから中身を深めていけば抵抗はないようだ。世界の現状を知る上で開発教育は鋭い切り口を持っており、国際理解教育がアジア化、地域化する中で開発教育の重要性はより認識されている。開発教育が持つ手法や、総合的な学習の時間で取り上げる国際理解、ボランティア等の領域で有益なもの魅力のようだ。
- ・ 開発教育普及のためのアクションプラン案について

学校だけでは解決できない問題が山積しており、これまで受け身であった NGO は自ら働きかける姿勢もほしい。社会教育主事などをコーディネーターとして育成したり、学校のニーズに身近で応えられる地域の情報センター設立も急がれる。ただし、リソースが限られている中で、現在いくつかの団体が地域展開を図っているので、うまく連携しそれぞれがコストを負担していく方がいいだろう。

パイロットプロジェクトとして研究校を指定し、地域の実情に合ったものを NGO と共同で作りに上げていくのもいいだろう。その過程の中で、インセンティブを教員に与えながら長期で研究に取り組んでもらったり、日本独自の教材作りをすることも必要だ。

とにかく、まずは JICA、自治体、NGO、地域住民らが一同に会し、対話する場を設けることが第一である。

・アンケート調査

・ご回答いただいたNGO

ながさき国際理解教育センター、地球市民教育センター（国際子ども権利センター分と一緒）、地球の友と歩む会、国際理解教育情報センター、アジア太平洋資料センター、ピナツボ復興むさしのネット、名古屋NGOセンター、アジア女性交流・研究フォーラム、国際理解教育センター（ERIC）、とやま国際理解教育研究会、グローバル市民基金「地球の木」、世界の子どもと手をつなぐ会（JOFIC）、開発教育ネットワーク、広島開発教育研究会。

以上有効回答数 14団体

*なお、違うフォーマットのアンケート用紙で、PHD協会からの回答をいただいております、部分的に参照している。

1. 貴団体での開発教育に関する取り組みについて

① 開発教育に取り組むようになった経緯を教えてください。

a. 取り組み始めた時期

1990年以前	6
1991年～1995年	4
1996年	3
1997年	1
1998年	0

b. きっかけとなったこと

- ・1989年に「子どもの権利条約」が採択されたこと。
- ・イギリスでの開発教育研修を受けたこと。
- ・北九州市が1989年（平成元年）、「ふるさと創生事業」として、アジアの女性の地位向上を目指し、様々な研究・交流事業に取り組むフォーラムを設置したこと。
- ・国際理解講座を開講する時に、講座の1つとして設定したこと。
- ・開発教育に関心のある人が発足メンバーに含まれていたこと。
- ・地域の国際化での「人づくり」の必要性を感じたこと。
- ・NGO活動推進センター主催のシンポジウムを開催したこと。
- ・オランダのNGO（NOVIB）による開発教育の実践を新聞紙上で見たこと。
- ・開発教育協議会の教材セミナーに参加したこと。

c. 開発教育を展開する目的

- ・女性の地位向上とアジア諸国の発展・平和に寄与するため
- ・第三世界と日本との関わりからの理解からより広い地球市民の育成へ
- ・グローバルな視点を持って地域の暮らしや社会をより良くするため
- ・南北問題やアジアと日本の問題についての認識を持ち、それを変えていく人の育成
- ・主体的に参加する市民の育成
- ・公正な社会をつくるための市民啓発、また同時に公の広報活動
- ・NGO活動を推進するための人材育成
- ・地球的規模の問題と地域の問題とのつながりを知り、行動する人材の育成

- ・開発教育の担い手を地域に増やしたい
- ・南北問題に即応する国内における開発教育の実践
- ・南北格差の是正を目的とした市民の意識改革
- ・世界の人たちの幸福・平和。特に先進国の人々の果すべき役割の認識
- ・広島における国際理解・協力・実践を促進して行く市民の教育活動として

②主にどういった所で開発教育を行ってきましたか。(該当するものに○印をして下さい。)

- a. 学校教育現場 7
- b. 社会教育現場 8
- c. その他 3 (公務員研修、まちづくり、自由学校)

③主な対象者は誰ですか。

- a. 一般・社会人 11
- b. 教員 7
- c. 小学生 6
- d. 中学生 6
- e. 高校生 5
- f. 大学生 5
- g. その他 4 (自治体職員、要請に応じて対象者は多様、地方自治体、主婦、労働組合員、公民館主事)

④これまでどのような活動を行ってきましたか。(複数回答可)

- a. 教材や題材の提供 9
- b. セミナーや講演会の実施 13
- c. 開発途上国視察ツアーの実施 5
- d. 講師の登録・紹介 2
- e. 講師の派遣 10
- f. 資金補助 1
- g. 図書や資料の整備 8
- h. 情報交換の場の提供 4
- i. 各種センター等の施設の利用 1
- j. その他(共同研究、各種出版、プロデュース、教材の開発・作成) 3

⑤ 具体的実践例について教えて下さい。(よく取り上げる地域、テーマ、またはどのような人材等のリソースを活用し、どんなことを行っているか)

- ・タイでのスタディーツアー。テーマは環境、貧困が多い。
- ・地域ではインドネシアをはじめとするアジア、テーマはフェミニズム。
- ・国際理解の考え方、捉え方等のベースを育む内容
- ・インド、インドネシアにおける開発問題。現地ワーカーの講演会。視聴覚資料での活動紹介。

- ・開発教育や参加型学習の紹介。
- ・世界の状況を公民館での展示、参加型学習を通じて環境問題を話し合う、ベンガル地域の民話を人形劇で伝える、ネパール人留学生にネパールを紹介してもらう、視聴覚教材での紹介。
- ・講師派遣、研修、教材開発。
- ・協力隊OB・OGや留学生の関係でアジア・アフリカをテーマに、世界で起こっていることを伝え、考えてもらい行動へ結びつけるワークショップ型学習の展開。
- ・開発教育教材を用いて、身近な食べ物であるバナナから消費者と生産者との関わり、消費生活の在り方を、ワークショップを通じて学習する。
- ・よく取り上げるテーマとしてはアジア（ネパール、タイ、フィリピンなど）やアフリカ（東アフリカ、南アフリカ）。人材は長年開発教育を実践している英語や理科の教員。
- ・主に当市および近辺都市に於て、平和、人権、異文化、開発などを巡って要請のある所へ行ってメンバーがワークショップを行なう。
- ・毎月1回定期研究会とニュースレターを発行している。
- ・フィリピンの先住民族との支援・交流を通じた学び合い（スタディツアー）、参加型の手法を使った連続講座（ワークショップ）、地域に住むフィリピン人との共同企画(料理教室、タガログ語教室、ワークショップなど)

⑥ 貴団体のこれまでの開発教育に対する取り組みに関し、どうお感じですか。評価できると思われる方は評価できる点を、評価できないと思われる方は問題点・改善点をお書き下さい。

a. 評価している 13

- ・市民にアジア地域の女性問題について一定の理解が深まっている。また触発され、アジアの女性を支援するNGOも育っている。
- ・楽しくできるようアンケート実施で改善を図ってきた。
- ・参加者が自分の現場で開発教育を行えるようになっている。
- ・（資金面で）継続的な協力が得られている。
- ・開発教育に関心を持った人に常態的に対応できるよう資料・講座を用意している。
- ・開発途上国の実際を子ども、一般の人々に知らせることができる。
- ・様々な出版物の刊行が業績として残っている。
- ・これまでの国際理解・交流の範疇から広い視野に立った普遍的な考え方の開発教育のコンセプトが少しずつではあるが広まりつつある。また教育現場に情報を提供することで、現場が少しずつ改善に向かっている。
- ・地方において様々な働きを展開を見ることになった。自主的な研究会をもち、まわりの人に伝えたり、公民館、小中高校、専門学校、大学、子ども会、国際交流協会などで単回・連続講座、ワークショップセミナーが行われている。
- ・フィリピンの開発の問題だけでなく、足元の（地域、国内）課題に目を向けるきっかけを提供できた。

b. 評価できない 4

- ・ワークショップを実施する機会が十分でない。
- ・学校や教職員からの援助が少ない。
- ・地域で行うことの目的・方法の未確立。
- ・支持者の絶対数の不足（固定メンバーによる自己満足になりがちである）。
- ・スタッフが講演・討論等を行う資質を備えていない。
- ・資料やスキットなど工夫の余地が残されている。

⑦貴団体では開発教育を今後どのように進めていきたいとお考えですか。

a. 今後拡充が必要 14

- ・低開発国だけでなく、環境等先進国的な課題が多くなってきている。
- ・より分かりやすい視聴覚教材の開発が必要。
- ・必要ではあるが、開発教育との名称を全面的に出した展開は困難。
- ・他の領域（人権教育、環境教育）との関連性の整理。
- ・小・中の取り組みに比べ、高・大・一般での取り組みが少ない。かつ認識も低い。
- ・学校で子ども達との交流の機会を増やしていく。
- ・方法やスキットなどトレーニングを受ける必要あり。
- ・世界の現状・地球環境の悪化を理解してもらう。
- ・特に学校教育に広く浸透していく為には、更に努力・啓蒙が必要である。
- ・これまで集ってくる人を主な対象としてきたが、今後地域の学校などともつながっていききたい。

b. 現状で十分と思われる 0

c. 縮小する方針 0

2. 学校教育現場での取り組みに関して

①貴団体では学校教育現場で開発教育のプログラムを行った経験がありますか。

- | | |
|----------------------|---|
| a. 定例行事として位置づけて行っている | 0 |
| b. 単発の行事としてしばしばある | 9 |
| c. 1～2回ほどある | 2 |
| d. ない | 2 |

②（①で「d. ない」と答えた方以外に伺います。dの方は⑤にお進みください。）

学校教育現場で実践する際、何がきっかけとなって行うことが出来ましたか。

- | | |
|----------------------------|---|
| a. 学校から招かれて | 6 |
| b. PTAから招かれて | 3 |
| c. 教員との個人的つながり | 7 |
| d. 自ら学校に働きかけて | 1 |
| e. その他（国際交流協会の要請、教員組合の学習会） | 1 |

③行っている場合どのようなプログラムですか。

- ・ビデオ等のNGO活動紹介が多い。
- ・研究指定校の教員研修やモデル授業。
- ・活動資料の提供。
- ・PTAでの研修。
- ・児童、生徒を対象にした授業や講演。
- ・身近な国際協力。
- ・国際化するという概念の練り直し。
- ・開発途上国の理解と私たちの生活とのつながりを考える参加体験型学習。
- ・P. T. Cの集会や学年集会、国際科・社会科の授業などで教育委員会主催による人権集会。
- ・基本的には参加型学習を進めることを希望している。テーマは、国際協力や開発問題、活動内容についてなど。

④開発教育を実践した時の教員や児童・生徒の反応はどうでしたか。

- | | | |
|---------------|---|--------------------|
| a. 非常に好評 | 6 | |
| b. おおむね好評 | 5 | |
| c. 特に目立った反応なし | 0 | |
| d. あまりよくなかった | 0 | *その他に「場合による」との回答あり |

(具体的に)

- ・「今までの学校では経験したことがない。」と興味を持つ。
- ・具体的な手法とアイデアの提供が好評。
- ・従来のを否定されると抵抗感を持たれることもある。
- ・参加型のため居眠りをする生徒が少ない。楽しさや有効性に引かれている。
- ・児童・生徒が自らの意見を述べることができる。
- ・従来の教育のコンセプトを覆すことができた(「先生」という固定先人観は「ファシリテーター」という役割によって覆された)。

⑤貴団体がこれまで学校教育現場で開発教育に取り組もうとした際に、問題点・制約となったことがあればお書きください。

- ・枠が固定され、延長ができない。
- ・「開発教育＝ゲーム」など、開発教育への理解のなさ。
- ・継続的な活動ができない。
- ・教職員は自分達とは無関係のこととしか考えず、実践しようとはしない。
- ・予算が少なく、教材を持ち込みにくい。
- ・参加人数が多い(学年ないしは学校単位での実施)ため十分な学習機会が制限される。
- ・「ファシリテーター」の資質に格差があって、幅広い派遣ができない。
- ・地域に密着した教材がない。
- ・学校側の予定・日程が合わない。導入しようとする「壁」があって中々実践できない。
- ・外国人がいないと実践できないと誤解している。

⑥それを解決、克服していくためには何が不足し、何が必要になるとお考えですか。または何をしなければならないと思いますか。(具体的方策等)

- ・学校向けの開発教育に対する旅費、作成費等の資金的支援
- ・教育委員会へのアプローチ
- ・教職員の参加・体験型学習による本格的研修
- ・開発教育に取り組む側からの発信
- ・学校や教職員個人の裁量で多様な取り組みができる仕組み
- ・普段からの教員との交流、ネットワークの拡充
- ・教材・広報の刊行
- ・連続セミナーを行う
- ・教員の時間的ゆとり
- ・文部省、教育委員会、校長、教頭、教員という上からの理解・協力・啓蒙が必要。
- ・「総合的な学習の時間」導入に向けた働きかけを行なう

⑦ 学校教員から開発教育に関しどのような要望が寄せられていますか。(複数回答可)

a. 教材や題材の提供	11
b. セミナーや講演会の実施	4
c. 開発途上国視察ツアーの実施	2
d. 講師の登録・紹介	1
e. 講師の派遣	6
f. 資金補助	1
g. 図書や資料の整備	6
h. 情報交換の場の提供	2
i. 各種センター等の施設の利用	0
j. 「総合的な学習の時間」等新しい領域での助言	5
k. その他	0

⑧ 今後、NGOは学校教育現場でどのような役割を担えるか、または担っていきたいとお考えですか。

- ・海外協力や環境、貧困などの課題について、体験と新しい事実に基づいた教育活動
- ・違う価値観の実感、閉鎖性解消のための教職員セミナー実施とモデル授業の提示
- ・相互情報交換と対話できる関係の構築
- ・パートナーとして共同でカリキュラム開発をはじめとする新しい教育の創造
- ・地域の教員とのスタディツアー実施
- ・「総合的な学習の時間」の一環として子どもの心に届くものを伝えていく
- ・国際理解教育の推進に協力する立場でのつながりがベター
- ・共に研究活動をして、地域独自の教材などの“成果”を残していく
- ・児童・生徒たちとの定期的な交流会をもつこと。
- ・参加型学習方法を活用した「開発教育」の実践を講師・ファシリテーターとして紹介する。

- ・教員の手の届かない不得手の領域に開発教育導入を働きかける。お手伝いできるところはどんどん申し出て行く。

3. 連携について

①開発教育のプログラムを実践する際に、他の機関と連携・協力を行っていますか。

- | | |
|-----------|----|
| a. 行っている | 14 |
| b. 行っていない | 0 |

②行っている場合どの機関と連携を行なっていますか。(複数回答可)

- | | |
|-------------------|----|
| a. 学校 | 5 |
| b. 教育委員会 | 4 |
| c. NGO | 12 |
| d. ODA関係機関 | 2 |
| e. 他の地方自治体・国際交流団体 | 8 |
| f. マスコミ・出版社 | 2 |
| g. 民間企業 | 0 |
| h. その他 (専門家・JICA) | 2 |

③今後、どの機関とどのような連携・協力を望みますか。(ネットワーク作り、情報交換、資金提供、業務委託など)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ・企業 | 2 (資金提供) |
| ・政府、自治体、国際交流協会などの公的機関 | 6 (資金提供、業務委託、共同事業) |
| ・学校 | 2 (共同での教材作成、地域セミナー) |
| ・NGO | 4 (ネットワークの拡大、情報交換) |
| ・助成団体 | 1 (資金提供) |
| ・社会教育施設 | 1 (広告宣伝活動) |

④あなたは、ODA関係機関が開発教育の支援を行っていることをご存知でしたか。

- | | |
|----------------------|---|
| a. 知らない | 2 |
| b. 知っている、または聞いたことがある | 9 |
| c. 活用したことがある | 3 |

⑤貴団体が開発教育に関してODA関係機関に期待する連携・協力の内容はどのようなものですか。

- ・教材開発を実施する際の情報・資料提供
- ・学校教育現場へのNGO団体の紹介
- ・ODA関係機関内の職員研修
- ・業務委託
- ・海外での資料作りに対する支援
- ・高校、大学における開発教育の重要性のアピールと文部省と協力し必修科目化

- ・開発教育推進のための資金協力
- ・スタディーツアーの企画
- ・良き教材の開発、提供
- ・ファシリテーターのトレーニング
- ・開発教育のプロに支払う嘱託費用（人件費）
- ・各図書館に開発教育関連の教材を積極的に置く

⑥最後に開発教育について考えておられることをご自由にお書き下さい。

- ・認知度の高まり、実践の広がりを期待、そのための広報の徹底
- ・NGOの持つ素材を開発教育に生かすノウハウの蓄積
- ・開発教育でない、より親しみやすい名称へ
- ・教職員による開発教育実践を強制的にでも経験させて欲しい
- ・学校教育で取り入れられるよう省庁間での話し合いを進めて欲しい
- ・現場の声を聞くのも大切だが、どうすればよいのか先生方も分からないのではないか
- ・「参加して自ら学ぶ」という学習スタイル構築は難しい
- ・開発教育推進活動の時間的制限

*東京近郊以外のNGOの方は、恐縮ですが次項目のアンケートにもご協力願います。

4. 地方におけるNGOの開発教育について

①開発教育を行う上で、特に地方展開している故の利点や欠点があれば具体的にお書きください。

(利点)

- ・地域の実情を把握しているのので、対象に則した内容を取り上げやすい。
- ・足元をしっかりと押さえ、地域の現実とのつながりを意識しやすい。
- ・土地柄、平和教育が実践されているので、その延長線上として開発教育を捉えやすい。

(欠点)

- ・新しい情報が入りにくい。
- ・地方自治体の保守的な姿勢。
- ・開発途上国に対する偏見。
- ・限られた少ない人数で行う「開発教育」普及と勉強会活動の難しさ。
- ・市民向けのセミナーをやりたいが資金不足
- ・ファシリテーターがいない（人材不足）

(2) 教育委員会

・インタビュー調査

松戸市教育委員会インタビュー調査

1. 内容：ODA関係機関への要望について

(1) 具体性のある教材の開発

- ・ビデオ（15分くらいのもの）、スライド
- ・写真（5枚くらいの物語性のあるもの）
- ・世界の物品（民族衣装、料理、地雷サンプルなど）

(2) 講師派遣の更なる普及

八王子市のJICA支部センターと八王子市教育委員会が協力して行っている海外からのJICA研修員の学校訪問に興味をもった。

(3) JICA在外事務所等による学校視察等の実現

最近では教員でも個人的に海外に観光ツアー等で行く場合が多いので、その時にJICA等の在外事務所を通じて現地の学校現場の視察や、その教員に興味があれば現地NGOの見学をさせてもらえると観光ツアー以上の経験を得ることができる。

(4) 情報提供の更なる充実

・インターネットによる情報提供

現在コンピュータ化が進んでおり、学校でもパソコンを導入しつつあるので、インターネットによる情報発信は効果的。

- ・また、教員も読むような広報媒体にもODA関係機関の情報を発信していくべきである（例として、教員の組合の新聞）。

(5) 開発教育を推進していく方法

- ・評価システムを変えていく。現在は知識偏重だが、例えば国際理解教育を受験の必須科目とし、その評価についてはしないとする。

八王子市教育委員会インタビュー調査

内容

(1) 実績

- ・ JICA 研修員を受け入れており、八王子市の小・中学校全 160 校のうち 30 校が参加している。
- ・平成 11 年 2 月に開発教育セミナーを開催。内容は、研修員を受け入れている学校が発表を行うというもの。
- ・国際理解教育研究会を年に 10 回行っており、うち協力隊員による講演もあった。
- ・ AIF (Assistant International Friendship) として、アメリカ人 1 名を小学校に派遣。2 年前から実施している。

(2) 問題点

- ・研修員受け入れの需要が供給を上回っている。(研修員の受け入れを希望する学校が、実質的に研修員を派遣できる数を上回っている。)
- ・意識の高い教員・学校とそうでないところで差があり、そうでないところに上記の取り組みを浸透させていくのは難しい。
- ・ AIF を多数派遣したいが、予算上 現在 1 人しか派遣できていない。

(3) ニーズ

- ・ODA 関係機関の情報・リソースの更なる情報提供 (パンフレット提供や講師派遣情報)
- ・研修員派遣の増加
- ・現在の土曜日のみの研修員受け入れから、平日での受け入れの実施。
- ・周辺の市でも研修員受け入れの要望が出ているので、実現してほしい。

(4) 「総合的な学習の時間」について

- ・特に小学校では環境・情報に国際理解教育が押されがちである。なぜなら、小学校では英語をふだん使わない教員が多いため、国際理解教育を敬遠しがちである。しかし、一度受け入れられれば、この次につながるので、最初の一步が肝心。
- ・教員への支援としては、実践事例等、資料提供を考えている。

・アンケート調査

○開発教育（国際理解教育）に関する教育委員会へのアンケート集計結果

1. 開発教育への取り組みについて

1. 開発教育への取り組みについてうかがいます。

①開発教育に取り組むようになった経緯を教えてくださいませんか？

a. 取り組み始めた時期

1975年～1979年	2
1980年～1989年	3
1990年～1998年	3
無回答・その他（*）	3（*「開発教育」については行っていない）

b. きっかけとなったこと

- ・ 社会の要請。
- ・ 国際交流員の招致。
- ・ 海外からの帰国児童・生徒の増加。
- ・ 外国人児童・生徒の増加。
- ・ 国際教育研修の必要性のあまり。
- ・ 同和教育についての研究の中で新しい人権教育を取り入れ始めたことから。

c. 目的

- ・ 国際理解教育の推進。
- ・ 適応指導、海外で身に付けた特性の保持伸長、国際性の育成。
- ・ 帰国・外国人児童・生徒の受け入れ、及び、国際社会の中で積極的に貢献し、信頼と尊敬を得られる市民の育成。
- ・ 国際教育についての認識を深め、その推進を図る。
- ・ 南北問題を始め、地球規模で人権について考えていく。
- ・ 市の教育の重点の柱の1つであるため。

②主な実践の場はどこですか？

小学校	7
中学校	7
高等学校	1
大学	0
その他	1（*公民館）

③主な対象者は誰ですか？

小学生	6	小学校教員	6
中学生	6	中学校教員	6
高校生	1	高校教員	3
大学生	0	大学教員	0
その他	1（*一般市民）		

④どのような活動を展開していますか？

研修・セミナー	6
講師派遣	7
資料の閲覧・提供	6
教材の作成	5
スタディツアーの実施	1
その他	6

(*外国人児童・生徒との交流、日米教育シンポジウム、子どもビザプログラム国連派遣、実践交流など)

⑤具体的実践例を挙げてください。

- ・一部児童を対象に、地域講師・外国人講師を招き、体験学習を実施。
- ・一部児童を対象に、外国人児童・生徒と宿泊体験学習を実施。
- ・小・中学校におけるALT (AET) の導入、指導。
- ・小学校における外国人等派遣実施事業を実施。
- ・国際交流員を講師として派遣する。
- ・よく取り上げる地域・テーマは国際交流員の母国 (イギリスおよびアメリカ)。
- ・帰国子女教育推進協議会の設置。
- ・国際理解教育研究校の指定。
- ・外国人児童・生徒に対する日本語指導員の派遣。
- ・国際理解教育研究の推進。
- ・国際理解教育管理職講習会の開催。
- ・姉妹都市交流の推進・日米教育シンポジウムの開催。
- ・教員研究生の国際理解教育に関する研究指導。
- ・国際理解教育センター校、海外学校間交流校の設置。
- ・国際平和活動の実施 (スピーチコンテスト、募金活動)。
- ・『国際理解教育実践報告書』の発行。
- ・姉妹都市との交換留学 (高校生)。
- ・国際教室、帰国児童・生徒を対象にしたサマースクールの開催。
- ・在日外国人との「共生」、学校における国際教育に関する実践上の諸問題を研修する。
- ・写真やワークショップを通じてアジア諸国を取り上げる。人材は市内在住の外国人市民。
- ・英語科のTTにおける指導教材の作成・配布

⑥年間活動実績を教えてください。

- ・英語研究開発指定校 (小学校) での国際理解教育講師の派遣。
- ・国際交流員編集のニュースレターを小・中学校に送付 (毎月)。
- ・教育委員会が小中学生を対象にアメリカの中学校一日体験やハロウィンパーティーを企画・主催。
- ・教員海外派遣 (一ヶ月)。
- ・姉妹都市と教育相互交換 (一年間、中国・北京あるいは泰州へ)。
- ・国際高校の設置 (言語・文化を理解できるシステム)。
- ・「みんなで実践 国際理解教育」年間6回、定員40名。対象は公立の幼、小、中、高、障の教員。
- ・全教員・校長対象の国際教育研修会 (年2回)。

- ・センター校、交流校、帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒教育担当専任教諭の研修会。
- ・県内教職員を対象に希望制の研修講座を年2回実施。
- ・年2回、国際理解教育、新しい人権教育の講座を開催。
- ・各学校においては外国人市民や留学生を招き、児童・生徒との交流を実施。
- ・国際交流協会主催の地球市民講座等に教職員が自主参加している。
- ・A.L.Tの訪問、姉妹都市への中2の体験学習、国際理解教育に関する情報や資料の配布、外国人児童・生徒の日本語指導する非常勤講師派遣。

2. 開発教育担当について

① 開発教育担当部門の有無

有	7
無	2
無回答	2
その他	0

・開発教育実践に関わっている人の有無

有	3
無	0
無回答	7
その他	1 (*国際理解教育推進の担当主事)

② 担当スタッフ人数

9人	1
8人	1
2人	3
無回答	6

③ 担当スタッフ 常勤

9人	1
8人	1
2人	1
1名	1
無回答	7

④ 現状に関する要望はありますか？

- ・スタッフの増員が望まれる。
- ・スタッフの人員については現時点では特に支障なし。

3. 予算について

① 開発教育のための予算が確立されていますか？

確立されている。	5
確立されていない。	3
無回答	3

- ・「開発教育」という用語の認知度は低い。
- ・「開発委員会」（新しい教育を先取りしながら研究するというコンセプトのもとに設置された委員会）があるので、それと勘違いされるのではないか？
- ・文部省（学習指導要領）でも使われていないので、認知度は低い。定義をはっきりする必要がある。
- ・認知度はある程度あると思う。
- ・まだ一般的に使われていない。

②実際に「開発教育」という用語を使用していますか？ または他の用語を使用していますか？

- ・国際理解教育、国際教育 8
- ・国際交流 1
- ・「新しい人権教育」 1
- ・無回答 1

6. 広報活動について

①開発教育を普及する上でどのような広報を行っていますか？

- ・各学校への資料配布を行っている。
- ・研修会全体の案内を対象の学校に配布している。
- ・インターネットを利用して伝える。
- ・県内の全学校、教育機関に研修講座案内を配布している。また、ホームページを通じて、講座の内容を紹介している。
- ・専門委員会や学習会・講演会の支援
- ・在日外国人教育研究協議会の活動支援。
- ・地球市民講座の共催。

II. 開発教育に関する課題・問題点・要望

1. 開発教育を今後実施・促進したいとお考えですか？又は活動を縮小・実施しない方向でお考えですか？

- ① 実施・促進 7
- 縮小・実施しない 0
- 無回答 3
- その他（*） 1（*「国際理解教育」の一部として今後も継続する。）

②その理由

- ・「国際理解教育」は、これからの教育的課題の1つであるから。
- ・今後も国際理解教育は重要な教育課題であり、学校教育の重点となる。
- ・21世紀の国際都市に生きる児童・生徒にとって欠かせないものであるから。
- ・外国人子女数の増加への対応（学習支援、生活援助）。
- ・グローバルに物事を捉えていく視点は今後ますます必要になってくる。
- ・今後の義務教育を推進していく上で、大切なものであると認識している。

2. これまで開発教育を実践してきた際に、問題点・制約要因となったことは何ですか？
- ・年間の教育課程の中での位置付け。
 - ・教員の意識の低さ。
 - ・予算が十分でない、予算的裏付けを必要とする。
 - ・外国人子女教育において、適切かつ系統的な教材の不足。
 - ・来日する外国人子弟の多国籍化に伴い、彼らの母語に対応できる教員の不足、学校に派遣する通訳ボランティアの数不足。
 - ・帰国子女・外国人子弟の在籍がない教員の関心の低さ。
 - ・単発的に実践し、目新しさも伴って、ワークショップとして盛り上がったが、それだけに終わってしまう。その場での発見が継続して「自分のもの」にならない。
3. それを解決、克服していくためには何をしなければならないと思いますか？ 又、そのために何が必要となりますか？
- ・教材、授業法の研究開発。
 - ・広いネットワークを作成し、情報・知識の支援、集積。
 - ・実施校への情報交換の機会提供。
 - ・総合的な学習の時間の積極的推進。
 - ・国際理解教育管理職講習会の実施。
 - ・教員を対象とした研修会や協議会の開催、研修の充実（意識の向上）。
 - ・国際理解教育研究校の指定。
 - ・現状の取り組みを工夫し、また十分活用し、深化させることに力を入れる。
 - ・予算（コストの問題）。
 - ・各教科の中に位置づけつつ、総合的な学習の時間等の中に位置づけ、体系的に指導していく。
4. 開発教育を学校教育の現場で展開していく場合に、どのような期待又は問題点がありますか？
- ・教職員の意識改革、自らカリキュラムを開発する力の育成。
 - ・国際理解教育の推進を積極的に図る学校、団体（サークル）や人物が限られているので、全市内的に展開できるようにする。
 - ・地域の人材開発。
 - ・交流行事等への資金の確保。
 - ・「国際理解教育」は日常の教科授業において実践可能であるとする認識を普及させる必要性。
 - ・国際理解教育に関わる実践の積み上げは未だ不十分。
 - ・身近なことから世界を見ていく教材として広がりがあり、今後も期待できる。
 - ・地域社会を巻き込んだ上での国際理解教育の推進。

5. 開発教育を実践していく上で、他機関との連携を行っていますか？

○現在行っていること

- | | | | |
|-----------|---|-------|---|
| ・ネットワーク作り | 3 | | |
| ・情報交換 | 3 | ・業務委託 | 1 |
| ・資金提供 | 0 | ・その他 | 1 |

○具体的に

- ・地域の人材活用。
- ・ボランティア団体、国際交流センター、国際協力事業団との連携。
- ・情報、知識の収集に努めている。
- ・国際理解のための人材派遣を国際交流センター、青年海外協力協会と試験的に行っている。

6. 今後、他機関との連携の必要を感じますか？

- | | |
|-----|---|
| ①はい | 7 |
| いいえ | 0 |
| 無回答 | 5 |

②その理由

- ・国際交流センター、国際協力事業団等との連携で、幅広い国際理解教育が展開できる。
- ・学校、教員のみでの努力では、国際理解教育の推進は困難である。
- ・開発教育のための教材作りには多くの資料が必要で、それらを手に入れるための情報収集が必要である。
- ・情報を幅広く得ていく必要やボランティアの確保のため。

7. これからのどの機関と連携が必要だと思いますか？

- | | |
|--------------|-------------------|
| ①学校 | 5 |
| ODA関係機関 | 6 |
| NGO | 5 |
| 教育委員会 | 5 |
| 地方自治体・国際交流団体 | 7 |
| マスコミ・出版社 | 3 |
| 民間企業 | 4 |
| その他 | 2 (*ボランティア団体、無回答) |

②具体的にどのような連携を望みますか？

- ・情報提供・交換。
- ・活動交流、事業共催。
- ・人材派遣。
- ・教材・教具の提供。
- ・人的環境の整備（特に外国語指導員の登録など）。
- ・研修会の内容として実践に学ぶ機会を設けたり、他の機関の取り組みを紹介する。
- ・学校を支援する団体・協会との一層の連携。

8. これまでに、情報・資料収集等でODA関係機関の窓口を利用したことがありますか？

有	0
無	7
無回答	4

9. ODA関係機関に期待したい協力や支援は何ですか？

- ・情報公開・提供（インターネット、パンフレット、広報などで宣伝、海外の情報や実践例、講師派遣情報の一覧を教育委員会に伝えて欲しい→トップダウン式に各学校に情報は降りていく）
- ・人材派遣（特に研修員）
- ・資金（予算の制約があるため）
- ・留学生等を学校に数多く派遣してほしい
- ・活動の紹介

III. 「総合的な学習の時間」についてうかがいます。

1. 「総合的な学習の時間」に対する期待や不安、問題点がありましたらお書き願います。

- ・小、中、養、高校への教育課程の周知徹底を図ることが先決である。
- ・子ども主体の問題解決型学習へともっていけるか？
- ・子ども主体の学習実践が確立されれば、学校・教員が変わる契機となるのではないか？
- ・各学校が主体的に活動計画、カリキュラムを作成することが大変であるが、それを自校でやり遂げなければならない。
- ・「総合的な学習の時間」の理念をしっかりと教員がつかみ、それに沿ってきちんと実施していくこと、安易な捉え方での実施は意味のないものにしてしまう。そのために研修会を実施したり、モデル校を設置する。
- ・具体的な教育活動の創造が各学校、教員に可能であるか？（そのための人材派遣、教材・教具、実践事例などの提供が必要である）
- ・従来から実践されてきた横断的カリキュラムを発展させる活動として位置づけるが、単なる活動に終始せず、児童・生徒が身につける学力の分析が必要だろう。行政としては実践の紹介、研修会の実施、必要資料・人材の確保をおこなっていきたい。
- ・各教員間の共通理解を、どのように図りながら、学校の特色を出したりしながら、「総合的な学習の時間」を実践していくのか。そのために、情報の伝達、「総合的な学習の時間」に対する基本的な考え方の伝達を通じ、教員に対する支援を行なっていきたい。

○集計数 11件

(3) 地域国際化協会

・アンケート調査

1. 集計数：

- ・ 発送先（全都道府県、全政令指定都市地域国際化協会） 計59件
- ・ 回答数（1月19日現在） 45件
- ・ 回答いただいた協会：

北海道、札幌市、青森、宮城、仙台市、秋田、山形、福島、茨城、新潟、群馬、埼玉、千葉、千葉市、神奈川、川崎市、横浜市、静岡、富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重、京都市、大阪府、大阪市、兵庫、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、北九州市、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 集計結果（概要）：

- ・ 回答団体の内、開発教育支援実績のある団体は30団体に上る。開始時期は90年代がほとんど。（問1参照）
- ・ 開発教育の事業を実施する際の対象者は、一般市民とした団体が最も多かった。
- ・ 支援活動の内容は、セミナーや後援会の実施、資料整備、講師派遣、教材提供が多い。
- ・ 支援活動の予算は特に確立されていないところが多い。（問2参照）
- ・ 用語については開発教育を用いていない機関がかなり多い。（問4参照）
- ・ 支援活動実施の問題点としては、講師不足、認知度不足が多い。（問6）
- ・ 学校を対象とした支援活動を定例行事として実施している協会は10件とまだ少ない。（問8参照）
- ・ 教員からの要望としては、教材の提供、講師の派遣が多い。（問8参照）
- ・ 学校での問題点としては、教員への認知度の低さ、教員の忙しさ、学校の閉鎖性など。
- ・ 他機関との連携については32の協会が連携の必要性をあげるが、連携の相手としてはNGO、学校、教育委員会が最も多く、ODA関係機関はその他の自治体・国際交流団体について5番目であった。（問11参照）
- ・ ODA関係機関の窓口を利用したことのある団体は17と、利用したことのない団体20より少なかった。（問12参照）
- ・ ODA関係機関への期待は、ODA関係機関の支援活動の一本化、素材・資料の提供、講師としての人材の提供、などが多い。（問13参照）

3. アンケートの回答内容： 別紙

[集計結果]

1. 貴協会での開発教育に関する取組について

①開発教育という言葉をご存知でしたか？

はい 41

いいえ 5

②貴協会では開発教育事業に対する協力・支援実績はありますか？

はい 32

いいえ 14

③開発教育に取り組むようになった経緯をお教えてください。

a. 取り組み始めた時期

～88年(4件) 90年(2件) 91年(1件) 92年(4件) 94年(2件)

95年(5件) 96年(4件) 97年(5件) 98年(3件)

99年予定(1件) 無回答・不明(15件)

b. きっかけとなったこと

- ・北海道国際センターの管理運營業務受託を契機に国際協力事業に取り組んでいる(北)
- ・開発教育協議会の地域セミナーへの参加(札幌)
- ・開発教育協議会との共催によるフォーラムの開催(青森)
- ・当協会では、開発教育は事業としては実施していないが、国際交流事業、国際理解講座の中で開発教育の内容も含まれている場合も多くある。国際交流員の配置により現場からの講演依頼がきっかけ。(秋田県)
- ・「94開発教育を考える集いINとうほく」を実施(主催:当協会、JICE、協力隊を育てる会、山形県青年海外協力協会)(山形)
- ・海外からグローバル教育の専門家を招聘し、地方の学校で模擬授業を実践してもらったこと(宮城)
- ・協会設立以来取り組む。(広島)
- ・新潟、国際協力ふれあい基金(NGO活動に対する助成金プログラム)の創設(新潟)
- ・国際協力は政府間のみならず、自治体等が地域に根ざしたものを推進するという考えに立ち、まずは現状を視察するための海外協力視察団を派遣した。(埼玉)
- ・JICA筑波センターと共催で、地球市民講座を開催した(茨城)
- ・第二回開発教育シンポジウム(80年)、アジア市民フォーラム(88年)など。(神奈川)
- ・青少年向けの事業を考えた時、その手法として開発教育ゲームや開発途上国へのスタディーツアーを行った。(川崎市)
- ・国際協力に対する一般県民の意識を高めるためには従来の一方的な講演会形式よりも体験型学習等の新しい手法を織りませた開発教育を取り入れた方が、効果が期待できると考えたため(静岡)
- ・国際交流・国際協力活動に対する県民の理解を促進するため(石川)
- ・これまでの子供向け国際理解講座の内容が、外国人ゲストを招いてのあいさつの練習や、その国のことを知ってもらったりなどゲストとの交流が中心であったのを、もう少し深く世界

の現実を知ってもらい、子供たち自身で考えてもらうためにはどうしたら良いかということから始まった（事業名－地球っ子クラブ：小学生対象）（福井）

- ・開発教育を使つての国際協力セミナーの実施と、以前開発教育協議会の地方プログラムに個人的に関係した。（富山）
- ・1988年中学生を対象とした国際理解教育副読本「世界の中の日本－国際社会に生きる」を編集発行し、県下全中学校に原則各2クラス分100冊、「指導の手引き書」も付して配布、活用してもらった。本件実施にあたってはJICA広報課等の協力を得た。また97年6月にはあいち国際プラザを開館し、各種セミナーを実施する中で開発教育（国際理解教育）もメニューに取り入れている。（愛知）
- ・三重県とパラオ共和国との姉妹提携。（三重）
- ・開発教育に携わる教員の方から、現場で勝つようできる教材が少ないという声を聞いたため。（大阪）
- ・当法人の設立時から国際協力に関する事業を法人の設立目的を達成するための柱の一つとして位置づけ、国際協力や開発途上国の理解啓発事業を展開してきた。ただし、国際協力及び開発途上国への理解を促す事業であり、支援としては、民間団体の活動支援事業により開発教育関係事業を行っているNGO支援を行った実績がある。（兵庫）
- ・県内NGOの自主的組織であるNGOネットワーク山形の事務局を当協会は務めることとなり、ネットワークの事業として本年度、中・四国ブロックセミナーを開催する予定（2月）。当協会も後援することとした。（山口）
- ・草の根レベルで積極的な国際協力活動を進める団体が増加するにつれて、開発教育をいっそう促進していく要望も高まってきたため。（愛媛）
- ・国際協力活動に対する基本的な理解講座を開くことになり、自らが参加できる協力活動を理解してもらうことが必要と考えられたため。（高知）
- ・「教室から世界をのぞこうプログラム」が文部省のモデルプログラムに認定されたため。（福岡）
- ・ERICによる国際理解教育指導者セミナー開催がきっかけ。（北九州）
- ・開発教育という言葉聞き始めたため（宮崎）
- ・「留学生と協力隊OBが先生」事業実行委員会の構成メンバーとなった。97年に開発教育協議会と共催で、開発教育かごしまフォーラム（開発教育地域セミナー）を開催。（鹿児島）
- ・語学講座と国際理解講座は県民への国際理解啓蒙普及の必要性から介しされた。CIR派遣事業は県国際交流課に配置されたCIRの業務の一環として始められた。（沖縄）

④主な対象者は誰ですか？

一般・社会人	27
教員	12
小学生	15
中学生	11
高校生	13
大学生	8
その他	4（幼稚園、登録ボランティア、NGO、社会教育指導者）

⑤どのような活動を展開していますか？（複数回答可）

教材や題材の提供	13
セミナーや講演会の実施	30
開発途上国視察ツアーの実施	9
講師の登録・紹介	7
講師の派遣	11
資金補助	8
図書や資料の整備	21
情報交換の場の提供	9
各種センター等の施設の利用	7
その他	2

（その他→アウトリーチスタイルで年に13～15回講座を実施、開発教育ゲームを主体にした小学生向け事業の実施）

⑥具体的実践例についてお教えてください。（よく取り上げる地域、テーマ又はこういった人材等のリソースを活用し、どんなことを行っているか。）

- ・国際理解促進事業、国際協力セミナー（北海道）
- ・地域：アジア各地、テーマ：環境（札幌）
- ・地球市民教育実践者養成講座で、国際子ども権利センター代表の浜田進士氏を招き、アクティビティーを通して行う地球市民教育のやり方を学んでもらったり、情報交換会を開催したりした。国際協力スピーチコンテストでは、スピーチの他、青年海外協力隊の体験談の発表や、国際理解教育センターのファシリテーターの後援を行う。国際協力プラザコーナーでの図書・資料の提供・貸し出し（青森）
- ・自治体職員の研修会で異文化理解をテーマにグループディスカッション（講師はCIR、協力隊OG、地域は特定しない）、学校からの要請によるCIRの講演（アメリカのゲーム、クイズ、スポーツ、日常生活の紹介）（秋田）
- ・学校教育の中での実践例の紹介、身近な物から世界とのつながりを考える内容等で、民間国際交流団体の研修会や一般県民が自由に参加できる事業の一環として組み込んで実施している。（山形）
- ・世界の多様性を実感させる、南アジアやアフリカなどについての関心を高めてもらう、自発性を促す（宮城）
- ・東南アジア地域（仙台）
- ・貿易ゲームを実施（福島）
- ・当協会のライブラリーに開発教育関連の図書・ビデオ等を備え、貸し出しを行っている。また、県内の開発教育関係団体の事業に対して助成金も出している。（栃木）
- ・ふれあい基金助成金を受けて実施されたプロジェクトについての報告会、国際協力教養講座。（新潟）
- ・さいたまNGOネット、埼玉県と共催で国際協力をテーマに一般の方を対象に行う彩の国さいたま国際協力フォーラム、一般県民を対象に開発途上国の実情を視察する海外協力視察団、開発教育等を行うNGOを支援する彩の国さいたま国際協力基金（埼玉）

- ・ERICからの講師を迎えワークショップ、高校生の異文化理解（南米、アジア、アフリカ）（茨城）
- ・海外の開発教育教材の日本語化（貿易ゲーム、世界からやってくる私たちの食べ物）、多文化共生、人権等のテーマでのワークショップの実施、講師派遣、NGOスタッフによる講演会、開発教育全国研究集会の開催（共催：95年、98年）など（神奈川）
- ・インドムンバイNGOスタディーツアー、国際ボランティア講座（全5回）、横浜サリラク市民友好の森植林体験ツアー、横浜国際協力まつり（横浜）
- ・ベトナムスタディーツアー、ハロー・フレンズ（小学校4～6年生対象の開発教育ゲームを通して世界について考える）地球市民講座（環境・人権等に視点をあてた講演会）（川崎市）
- ・開発教育入門的な内容でパネルディスカッションやワークショップ等を実施。地域は特に限定しないか、またはアジアに限定。講師は開発教育協議会、国際理解教育あいち等に依頼。ベトナムスタディーツアー。国際交流協力事業助成金制度の中で開発教育関連の事業にも助成金を交付（静岡）
- ・テーマは国際協力、人材は協力隊OB、留学生、派遣国・出身国の紹介や活動内容の紹介。（石川）
- ・ファシリテーター養成入門講座（平成10年度2、3月より）食糧問題、環境問題等地球レベルの問題を自力で考え、行動できる人材の育成を目的に、県外の先進的な講師陣を招き、参加体験型の教育指導法を学んでもらい、その担い手を育成する。（福井）
- ・高校生のための国際協力セミナー（夏期、1泊2日）：協力隊経験者の話を聞き、その地域にどのような協力ができるか実践案を考える。テーマは食糧、環境問題等多岐にわたる。（富山）
- ・夏休みに小中学生や親を対象に国際理解のためのワークショップを開催するとともに、当協会登録ボランティアや県内市町村等職員を対象とした研修会にも、講座手法の一つとしてワークショップを導入した講座を開催している。（愛知）
- ・高校の教材購入に対する資金援助。（三重）
- ・教員のための国際理解教育入門セミナー：開発途上国の現状と国際協力に対する認識を深めるために、学校教育現場の活動を中心に教員を対象にセミナーを開催。91年～96年まで毎年開催。8月の2日間、テーマ別分科会と学年別分科会にわけて開催。／開発教育教材の制作：小中学校で活用できる教材（ビデオ、CD-ROM）を制作。（大阪）
- ・NGOの活動家や青年海外協力隊OB・OG、専門家派遣経験者等を講師やパネリストにして国際協力入門セミナー（開発教育ゲーム等も行う）や、開発学の専門家を講師にして国際協力の講演会（本年は英国の開発学の専門家のセミナーを実施）を実施している。また、県が主催するイベント会場にNGOコーナーを設置してNGO活動や開発途上国の紹介を行っている。また、学校や教職員研修等に講師の派遣や紹介を行っている。（兵庫）
- ・青少年国際協力体験セミナー、NGO手づくりセミナー（広島）
- ・地域はアジア、テーマは「明日の地球社会を考える、地球家族共生セミナー～私たち一人ひとりにできること～」、講師はJICA四国支部長、国際子ども権利センター副代表。（愛媛）
- ・帰国青年海外協力隊員等講師派遣事業（91年～）、海外スタディーツアー（92年～）、国際協力セミナー（90年～）、国際協力ボランティア塾（94年～）（香川）
- ・青年海外協力隊OBと県内在住の留学生を講師として活用。（福岡）

- ・国際理解教育指導法セミナー（ERIC派遣講師）（北九州）
- ・NGO関係者、県内在住外国人、青年海外協力隊OB等を講師に、一般対象の国際協力についてのセミナーやワークショップの開催や、教育現場で青少年を対象にしたワークショップや交流を通じた事業の実施。（長崎）
- ・地域はアジア、アフリカ。留学生による母国紹介や青年海外協力隊OBによる報告。（宮崎）
- ・「地球市民教育ネットワーク鹿児島」を設立し、事務局を当協会内に設置。「留学生と協力隊OBが先生」。スタディーツアー「鹿児島県青少年国際協力体験事業」（鹿児島）
- ・語学講座は中国語、勧告後の初級、中級まで実施したが、現在は予算の都合によりいずれも初級のみを開設している。国際理解講座は諸外国の文化・歴史等について、学識経験者による講話を実施している。5名のCIRを小学校へ派遣し、それぞれのお国事情について話してもらっている。（沖縄）

⑦年間活動実績を教えてください。

a. セミナー等の年間実施回数

1回（7件） 2～3回（11件） 4回（4件） 7～8回（2件）
10回～20回（2件） 21回～30回（3件）

b. 年間スケジュール・実施時期

（年間計画あり、不定期、ほぼ回数）

2. 予算について

①貴団体では開発教育のために予算が確立されていますか。

a. 確立されている 14
b. 確立されていない 22
無回答 9

②開発教育活動に関する年間予算

（開発教育そのものための予算としては、数十万～百万円程度が多い）

③貴団体の事業費の中で②が全予算に占める割合

1%未満（10件） 2～3%（4件） 3%以上（2件）

3. 貴団体が開発教育に関して利用している教材や資料をお教え下さい。

*書籍

- ・国際協力と開発教育
- ・開発教育ガイドブック
- ・新しい開発教育の進め方（3件）
- ・開発教育のすすめ（2件）
- ・地球市民を育む学習
- ・たみちゃんシリーズ
- ・開発のための教育（ユニセフ）（4件）
- ・ワールド・スタディーズ（2件）
- ・データアトラス

- ・貿易ゲーム
- ・世界からやってくる私たちの食べ物
- ・世界の国一覧表
- ・一本のバナナから
- ・地球は今・・・
- ・各社から発行の世界を紹介した冊子
- ・南北問題と開発教育
- ・開発教育ってなあに？
- ・開発教育のための視聴覚教材リソースブック
- ・アジアの子ども

***ビデオ等視聴覚教材**

- ・タンピン村のお母さん（3件）
- ・ポイラ村から（2件）
- ・わたしの国・わたしの村（2件）
- ・みんな地球家族—ネパールの少女バクパティ（2件）
- ・未来の地球と私たち
- ・アフリカ大好き（2件）
- ・アフリカからこんにちは
- ・知らないあなたとこんにちは
- ・5分間で見る世界の女性パート1
- ・ユニセフビデオシリーズ（2件）
- ・JICA, JOCVビデオ
- ・NGO所有の視聴覚資料、JICA帰国専門家連絡会、青年海外協力協会の視聴覚資料（新潟）
- ・熱帯雨林って何だろう？～インドネシア～（CDロム）（大阪）
- ・民族音楽のCD
- ・地球の仲間たち（パート3）（スライド教材）（2件）

***その他**

- ・各講師作成のレジュメ・ビデオ等（北海道）
- ・各講師サイドで用意してもらっている
- ・各県国際交流協会や学校などが実践したフォーラム等の報告書（地方展開の参考に）
- ・地球家族（フォトランゲージ版）
- ・食べ物から世界がみえる（2件）
- ・国旗カード
- ・外国製の世界地図（視点の転換）
- ・講師は外部に依頼している
- ・独自作成（地球っ子クラブ）（福井）
- ・留学生や協力隊OB等から借りる写真や衣装、音楽テープ等（福岡、鹿児島）

4. 「開発教育」という用語はわかりにくいという声がありますが、貴団体では「開発教育」という用語を使用していますか。又は他の言葉で代用していますか。

- ・国際理解教育という用語を使用している。なお、この用語は広範であり開発教育も国際理解教育の中の一つであると認識している。(北海道)
- ・国際理解教育という名称を用いている。(宮城、栃木、愛知、福岡、長崎)
- ・開発教育という用語を用いている。(札幌、福島、神奈川、宮崎)
- ・特に用語の統一はしていない。(埼玉)
- ・開発教育という言葉は必要な時以外使用していない。県民の国際性を育むことが目的なので地球市民教育という言葉を使っている。代用している訳ではない。(青森)
- ・開発教育という用語は使用していない。(秋田、新潟、高知)
- ・内部での立案の際は使用するが、外部へ案内する時はその時のテーマ名など具体的表現をする。(山形)
- ・当協会の実施している国際理解・異文化理解、若しくは国際協力事業などの事業内容で開発教育にも関係してくる。特段開発教育という用語は使用していない。
- ・当協会は開発教育を国際理解教育の中に位置付け、国際交流・国際協力と並行して事業を展開している。今後、国際理解教育を拡充していく可能性はあるが、特に開発教育に絞り込むということはない。(栃木)
- ・開発教育、国際理解教育、異文化理解等を使用。(茨城)
- ・開発教育を使用していない。(川崎、福井、岐阜、愛媛、香川)
- ・開発教育は使用していない。多文化共生、異文化理解、国際協力のための啓発事業、を用いている。(横浜)
- ・「国際理解教育セミナー」「国際協力セミナー」等を使用している。(静岡)
- ・開発教育は使用していない。国際交流、国際協力、国際理解を利用。(石川)
- ・開発教育と国際理解教育を併用し、説明するように心がけている。(富山)
- ・国際理解教育という用語も使用している。(大阪)
- ・特に開発教育という用語を使用していない。国際協力の普及啓発の一環として取り扱っている。(兵庫)
- ・開発教育を使用し始めたばかり。(山口)
- ・当団体では依然として国際理解という初代の言葉を使用している。地域に広がるようになれば地球市民教育という言葉で定着させたいと考える。(北九州)
- ・地球市民教育を使用。(鹿児島)
- ・開発教育という用語は使用しておらず、国際理解、国際交流普及、国際交流啓蒙等の用語を用いている。(沖縄)

5. 貴団体では開発教育を今後どのように進めていきたいとお考えですか。

- | | |
|---------------|----------------------|
| ① a. 今後拡充が必要 | 26 |
| b. 現状で十分と思われる | 9 |
| c. 縮小する方針 | 0 |
| d. その他 | 1 (→事業全体の中でのバランスが必要) |
| e. 無回答 | 9 |

②その理由をお書きください。

- ・開発教育という言葉の定義が難しいが、国際社会の一員であるとの意識改革を児童のみならず大人も含めて考えていくなれば、今後拡充し広い定義の中で教育を進めるべきものと考えられる。(北海道)
- ・2002年から教育現場で実施される総合学習に対する取り組みの中で、開発教育もひとつの分野として取り入れられる今、専門家の養成が急務だと思われるため。(札幌)
- ・当協会が全てやってしまうのではなく、県民の中から自主的にグループを作り、やっていくような団体がでてくることが理想なので、協会はあくまでもその土壌造り、きっかけ造りの場の提供を行っていききたい。(青森)
- ・今だに国際化イコール欧米化という固定観念が強い現状とは裏腹に世界を取り巻く情勢は想像以上のスピードで劣化の一途をたどっている。日本だけの問題ではなく地球規模で課題解決の道を探るための教育であるということをもっと広く知らしめていく大切な時期だと考えられるから。(宮城)
- ・拡充は必要と思うが、市民意識の高揚の程度や当協会の他事業とのバランスも考慮して進めなければならないと思う。
- ・開発途上国が飢餓に苦しんでいる時、先進国が飽食を享受する国際体制は永続できないと考えます。先進国は食糧自給率を高める努力が必要であるし、開発途上国も内乱をやめ武器を買う金を食糧購入に使うべきだと思います。(福島)
- ・東西冷戦の終結後、全世界における危機状況の要因は多様化している。その解決に向け、国レベルの対応もさることながら、地域レベルの密着した協力が必要であると考えます。しかしながら、予算緊縮のおり、協会の体力に見合った対応が必要である。(埼玉)
- ・国際協力の必要性を認識し、行動するため。(茨城)
- ・98年2月にオープンした神奈川県立地球市民かながわプラザは、子どもの国際理解を大きな目的の一つに掲げており、当協会もこの施設内に事務局を移したため、今後さらに学校・社会教育分野とつながった事業展開が求められると考えられるため。(神奈川)
- ・今後を担っていく青少年向けに地球環境、貧困、食糧など地球規模の諸問題に対する理解を深めるための事業を展開していくために。(横浜)
- ・現状で十分。当協会では今年度はじめて開発教育ゲームを用いた授業を行ったばかりで、まだ定着する段階ではない。現状のペースで回数を重ねて結果を見ながら拡充を考えたい。(川崎)
- ・国際的視野を養う上で有効な方法だと考えるため。(静岡)
- ・今後も開発教育を通じて国際協力に対する意識を高めていく必要があるため。(石川)
- ・県民に対する開発教育(主に国際理解教育)の実践者である教員等に対して、学校教育現場で取り入れてもらうために講習の機会を提供するなどして質の向上を図っていききたいと思う。(福井)
- ・開発教育の手法はセミナーばかりではなく、交流会等の他の事業でも利用できる。(富山)
- ・国際理解親子教室の開催を通じて、特に子供にとってゲームやクイズを通して異文化理解、環境、南北問題、人口問題、食糧問題等を学ぶワークショップは大変効果的で、参加者からも非常に好評である。今後は市町村レベルで開催できるよう働きかけることも必要と考えている。(愛知)

- ・当センターは現在直接事業を運営する方向から、助成金等を利用して、そのときどきに合った事業をバックアップしていく方向へシフトしている。従って、今後の流れの中で、検討を要するところはあるかもしれないが、とりあえず現状を維持する。(岐阜)
- ・予算面で現状以上の対応が困難。(三重)
- ・当初、現場で活用できる教材が少ないという現状から、教材制作を行ったが、他団体も同種の事業展開を行うようになったため、当センターでは現状(ビデオ、CD-ROMの無料貸し出し)で十分と考えている。(大阪)
- ・現状では、地域国際化協会が独自に国際協力事業の中で開発教育だけを特化して事業展開する必要性、効果等が不明確である。一般県民によりいっそう浸透させるためには、教育関係やNGOがもっと取り扱って行くべきであるとする。(兵庫)
- ・国際協力について理解を深めるために非常に有効である。(山口)
- ・地域に開発教育をもと根付かせる必要があると思われるため。(愛媛)
- ・国際交流・協力を市民に理解してもらうためのキーワードはバリアフリーだと思います。国際化が頻りに叫ばれる今日ですが、本当の国際化とは心の垣根を除くこと。そのためには教育は欠かせません。市民の方が体験できる場をより多く作っていきたいと思います。(福岡)
- ・社会教育現場、学校教育現場で「生涯学習機会の増大」や「総合学習化」の傾向がますます強まると思われるため、開発教育の場は増大するであろう。(北九州)
- ・開発教育の理念すら社会に浸透していないのが現状であるために、広がり・深まりにつながっていない。また、行動を起こしたい個人によっても、周囲の理解や協力を得にくい環境が一般的であるため。(長崎)
- ・世界の国々と相互依存しているということを認識するため(宮崎)
- ・協会内に事務局をおいている「地球市民教育ネットワーク鹿児島」が開発教育を推進するための支援を行う。また、必要に応じて、協会としても開発教育関連事業を実施する。(鹿児島)
- ・沖縄県の国際交流は14世紀にさかのぼり、現在でも国際交流拠点作りを重要な施策として掲げており、今後さらに進展させるには県民(特に若い世代)の国際感覚を養うことが必要である。(沖縄)

6. 貴団体でこれまで開発教育について扱った際に、問題点・制約となったことがあればお書きください。

- ・国際化施策の中で事業を推進しているが、教育行政の側との接点が未だ不十分であると思われる(北海道)
- ・実施にあたってファシリテーターとなる人材の不足(札幌)
- ・開発教育についての理解や知識のレベルに差のある参加者達に、どちらにも満足してもらえない講座内容にしなければならないのが難しい。(青森)
- ・ワークショップを主体に実施しているので、あまり大人数を対象に実施できない。参加者がどのようにフィードバックしているのか不明な点(山形)
- ・開発教育という名称がまだまだマイノリティの域にあるために、組織内部で人事異動がある度に組織内部の理解を求めるのにひどくエネルギーを要する(宮城)
- ・事業参加者が、どの程度自己のものとしてとらえ、意識付けができたかはっきりわからない。

アンケートを見る限りでは十分な意識付けができたと思われても、一過性の場合が多い。

(仙台)

- ・ワークショップで大人に対する教材が必ずしも豊富ではない。子供っぽいと思われること。

(茨城)

- ・教育委員会との連携・役割分担。(横浜)

- ・活動の場を小学校に求め、ボランティアの人が集まりやすい土曜日に開催してきたが、週休2日制の導入にともない、ボランティアの参加も望めなくなった。新しい教材作りをしようとしたが、ボランティアも集まりにくくなり、また担当者も他の業務に追われ、出来なくなった。(当時の担当者より)(福井)

- ・ゲーム的要素が強い場合、参加者から抵抗され、退席されるケースもある。(富山)

- ・開発教育自体が学校教育の中で一般化されていないため、熱心に取り組んでおられる先生の個人的なものとして終わってしまう傾向にある。(大阪)

- ・開発教育は、一般住民(児童、生徒、学生を含む)が問題意識を持ったり開発についての正しい理解をするための啓発事業である。そのため、関心のある人よりは関心のない人々を対象に、よりいっそう行うべきものであり、学校教育によるか、直接住民の中に入り込んで実施する必要がある。(兵庫)

- ・ほとんど知られていないため、説明して理解してもらうのが大変。(山口)

- ・講師の選定。(愛媛)

- ・学校現場で実践する際、学校や教員にかなりの温度差があること。また、外部者が学校に入りづらい環境がいまだにあること。(福岡)

- ・人権問題は絡んでくるとややこしくなるといった問題点が出てくると聞いたことがあります。(北九州)

- ・開発教育などの用語が壁になり、参加や実施協力の障害になるケースもある。(長崎)

- ・受講者には、わかりにくい、自分たちの活動にどのように生かしたら良いのかわからない、という意見があった。(宮崎)

- ・一般県民、学校教育関係者にまだ「開発教育」が知られていない。財政面での制約。

(鹿児島)

- ・予算の確保が厳しい状況にあり、特に国際理解講座等の講師謝金等の捻出が厳しい。CIRの人数にも制限があり、そのため派遣回数も限られている。(沖縄)

7. それを解決・克服していくためには何をしなければならないと思いますか。(具体的方策等) また、そのために何が必要になると考えられますか。

- ・関連する組織の連携強化(北海道)

- ・地域での人材不足と情報交換(札幌)

- ・県民にもっと広く浸透することが必要(青森)

- ・回数を重ねて実施する(山形)

- ・辛抱強く繰り返し説得を続けること、開発教育という名称に固執しないこと、他組織との連携を仕組みながら普遍性をアピールする(宮城)

- ・講座、ワークショップの組み合わせを検討しているが、成功かどうかは不明(茨城)

- ・いかにボランティアと協力、連携していくかが今後の課題。(福井)

- ・開発教育的手法にとどまらず、南北問題に関する知識と正しい認識を備えたファシリテーター（指導者）の養成が必要。（富山）
- ・先生方の中での、開発教育に対する意識の共有化。そのための知識やノウハウ等の情報交換の場の設定。（大阪）
- ・一般住民への啓発活動の鉄則は、新しい言葉や専門的な言葉を使わず単純明快な説明が必要である。そのため開発教育といったような新しい言葉を多様するとわかりにくいと言われていたことは事実である。実際には、関心のない者に開発教育等にふれてもらうためには、学校教育に取り入れることが必要であろう。また、地域住民に浸透させるためには、地域コミュニティ（公民館活動等）や地域のNGO、NPO等が取り扱っていくことが大切である。（兵庫）
- ・広報活動。学校教育への開発教育の導入。（山口）
- ・普段から講師となるような人材のリストを作成しておく。（愛媛）
- ・まずは理解のある学校からでもよいから、とにかく実践することだと思う。また、教員対象のワークショップ等を行って、実践者を増やしていくことも必要だと思う。（福岡）
- ・開発教育の基本を相手に十分認識してもらうことにつけるのではないか。（北九州）
- ・用語やテーマ、分野にこだわることなく、多様な角度からの取り組みや、専門性ではなく一般性も強調する内容の展開。（長崎）
- ・教育の現場で、低学年から取り組むことが必要と思われる。（宮崎）
- ・ネットワーク作り。開発教育の担い手の育成。（鹿児島）
- ・県、国、その他の団体からの事業助成が得られたらと思う。CIRについては人数の増員と派遣経費の確保が必要である。（沖縄）

8. 貴団体では特に学校教育現場（教員や生徒）を対象とした開発教育のプログラムを行っていますか。

①定例行事と位置付けて行っている	11
行ったことはあるが、定例行事ではない	10
行っていない	18（来年度実施 1件）
無回答	6

②行っている場合どのようなプログラムですか。

- ・国際理解促進事業、国際協力フェスタ98IN北海道（北海道）
- ・国際交流員や職員を講師として派遣、セミナーの開催（札幌）
- ・青年海外協力隊やJICA帰国専門家の学校への派遣、地球市民教育実践者養成講座の開催、対象は一般県民ではあったが、教育現場を中心にした。（青森）
- ・学校からの要請によるCIRの派遣（秋田）
- ・MIAジュニア国際塾（特にシニア塾）：欧米・アジア・アフリカ等世界各地の在住外国人スタッフ（7～8か国）でチームを組み、年齢に合わせたプログラムを実施。（宮城）
- ・中学1、2年生を対象とした「自分たちにもできる国際協力」をテーマに、セミナーやワークショップを行った。
- ・グローバルエデュケーションキャンプとして、高校生を対象に1泊2日で開発教育を実施した（福島）

- ・ワークショップの出前（講師派遣）、海外の開発教育教材を紹介する連続セミナー（95年）（神奈川）
- ・小学校「フレンドシップスクール」中学校「インターナショナルクラス」高校「ヤングフォーラム」一般「国際文化理解講座」「外国人留学生による石川国際交流理解講座」（石川）
- ・食糧ゲーム（オリジナル）、貿易ゲーム等（福井）
- ・高校生のための国際協力セミナー（1泊2日の国際協力実践案作り）（富山）
- ・国際理解親子講座（愛知）
- ・国際理解教育に関するワークショップを実施した。（愛知）
- ・当センターで制作した教材の無料貸し出し。（大阪）
- ・教育現場や教職員研修等への講師の派遣。また、国際協力入門セミナーや開発途上国の紹介に関する展示等について学校にも案内を出している。（兵庫）
- ・JICAの高校生国際協力実体験プログラムと広島県のプログラムの融合。（広島）
- ・留学生と青年海外協力隊OBを原則として2名1組で各校に派遣し、講義を行っている。（福岡）
- ・国際理解教育指導者セミナーを実施。また、98年10月からモデル事業の段階だが、国際理解教室を小中学校に普及させるため、青年海外協力協会九州支部の力を借りて講師派遣事業を数例実施した。（北九州）
- ・対象となる児童、生徒が主体的に交流会の内容を話し合い、その内容に応じて講師を派遣。また、会終了後は必ず「ふりかえり」の時間を設けている。（長崎）
- ・留学生や協力隊OBによる母国の紹介。ビデオ観賞後の話し合い。（宮崎）
- ・「留学生と協力隊OBが先生」（鹿児島）
- ・県庁で勤務している国際交流員を小学校9校に派遣し、それぞれのお国事情について生徒達に話してもらっている。（沖縄）

③開発教育のプログラムに参加した教員や生徒の反応はいかがでしたか。

- ・非常に好評（北海道、神奈川）
- ・好評（青森、福島、広島、北九州、鹿児島）
- ・良好であり、継続しての協力・開催を求められた。（札幌）
- ・最初は消極的でもゲームやスポーツを取り入れると盛り上がる。これまでの経験では反応はとても良い。（CIRの派遣）（秋田）
- ・開発教育といえるかどうかは疑問であるが、開発途上国に対する関心と尊敬の念は芽生えていると確信している。（宮城）
- ・東南アジアの国々の子供たちの環境が、自分たち日本の子供たちとの環境と全く違い、劣悪な環境の中でたくましく生き抜いていることを知り、大きなショックを受けていた。また、今まで当たり前と思っていた自分たちの生活が非常に恵まれていたことを知らされ、これから自分たちは彼らのために何ができるかを真剣に考えていた子供も多かった。（仙台）
- ・教員：授業で是非取り入れてみたい。ただ、カリキュラムをこなすのが精いっぱい、現在のところ難しい。こういう機会を提供してもらえるのはありがたい。子供：学校の授業とは違っておもしろかった。（福井）
- ・楽しく国際協力を学べると好評。（富山）
- ・ワークショップを初めて経験した人が多かったが、子供たちは積極的に意見を出し合い、ま

た発表することができ好評であった。(愛知)

- ・今まで取材した国以外の国の教材も制作して欲しいという教材のシリーズかを望む声が教員の方から出ている。(大阪)
- ・「これからの人間形成に役だった」(愛媛)
- ・実際に出会うという経験はやはり大きなインパクトがあるようだ。子ども達のイキイキとした目が全てを物語っていると思う。(福岡)
- ・自分たちの社会の文化、世界のいろいろな国の文化を知り、ためになったと言っていた。(宮崎)
- ・生徒達はネイティブスピーカーから直接いろいろな情報が得られることから、CIRの出身国に対して関心が高まり、理解を深めているようである。学校側からも高い評価を得ている。(沖縄)

④学校教員から開発教育に関して、どのような要望が寄せられていますか。

教材や題材の提供	16
セミナーや講演会の実施	9
開発途上国視察ツアーの実施	1
講師の登録・紹介	6
講師の派遣	15
資金補助	1
図書や資料の整備	9
情報交換の場の提供	10
各種センター等施設の利用	2
その他	3 (→事業の継続、情報センター機能)

⑤あなたは、開発教育を学校教育の現場で展開していく場合に、どのような期待または問題点(これまで障害となったことを含め)があると思われますか。

- ・現在実施しているがJICA及び教育委員会の歩み寄りが必要である。
- ・開発教育を通して、総合的に考える力を身につけ、加えて環境やライフスタイルに対する自主的な働きかけができる人材の育成が期待できるが、開発教育を実施する人材不足が問題である。(札幌)
- ・開発教育について、情報を提供したり、実践をすすめたりしている側の縦割りシステムや役割の細分化のしすぎ。支援する側のシステムが不備である。(青森)
- ・自国のことだけでなく、海外にも関心をもつことにより相互理解に役立つ(教員も含めて)(秋田)
- ・学校に限らず、まだまだ外国人とふれあうことに一番の関心のある中で、日本人が担う開発教育(国際教育)に対する信用度が低いこと、また、担う側の力量不足も否めない。(宮城)
- ・学校現場には、消費者教育も行うべきだ、道徳教育も行うべきだ、英語教育も行うべきだと要望が多く、その中に開発教育も行うべきだと言っても、消化不良になってしまうという問題点がある。(福島)
- ・教育現場の受入体制、教員へのトレーニング不足(茨城)

- ・教育現場の状況に即した事業が展開できる。(横浜)
- ・開発教育を知らない教員が多く、関心を持った教員が学校内で実践しようとしても、周囲の協力を得ることが難しい。外部の者が講師として学校に入ることが簡単にはできない場合がある。(神奈川)
- ・生徒が積極的に参加できる環境を作ることが必要と思われます。(石川)
- ・期待：開発教育を学校現場で多く試みられれば、その波及効果は大きいと思われる。問題点：日常のカリキュラムをこなすのが精いっぱい、時間を作って取り組みにくいのではないかと。ただ、じきに総合学習の時間が設けられるようなので、以前に比べれば取り組みやすい環境になると思われる。(福井)
- ・自ら考え、問題に気付かせる手法は学校の現場（教員や生徒）にとって目新しい。ただゲーム的手法ばかりでは問題があると思われ、既存のレクチャーとの併用が望ましいのでは。
(富山)
- ・生徒の自主性、協調性、積極性を引き出すことに、ワークショップは大変効果的な手法であると思う。(愛知)
- ・開発教育に取り組んでおられる先生方の個人的な活動で終わってしまう傾向にあることが課題であるとする。現場の教員の育成が急務であるという声も先生方から出ている。(大阪)
- ・結論から言えば、開発教育や国際協力等に関心のない教職員や学校現場にこれらを意識させるためには、文部省が指導要領で国際理解教育の中に開発教育を重点的に取り入れることが必要である（関心のある教職員だけでやっていると浸透しない）。いわゆる74年勧告とされているユネスコ国際教育勧告、特にその指導原則をもう一度あらためて見て、同年出された中教審の答申（これにより現在の国際理解教育が推進されている）を見直す必要があるのではないかと。答申では、勧告にあった国際協力、諸民族の文化の尊重や、国際的な人権や権利義務の教育等がすべて欠落している。日本の場合は、国際交流や外国語教育が中心となり、国際理解についての理念や哲学的な議論がなされていない、との批判は当時からあった。
(兵庫)
- ・学校の教育指導要領、授業の時間割りの問題。(広島)
- ・考えて行動する日本人が育っていくこと。環境・人権。平和等の個別対応ではなく、総合的に思考、行動できるようになる。(山口)
- ・当協会周辺だけではなく、全県的に行う必要があると思う。また、教育委員会とも連携していかなくてはならないと思う。(愛媛)
- ・学習指導要領の変更にともない、今後学校現場からの当プログラムの実施希望が増加すると思われる。主催者としては、学年に応じたプログラムの開発が急務である。(福岡)
- ・教員自身が開発教育の根本をまず知ることだと思います。外国人に対する差別的認識を教員自身が持っている現状こそ改善するのがまず第一歩。(北九州)
- ・学校内管理職や教育委員会における理解不足のために、担当教員からの希望があっても現場で実施できないケースも多いので、環境づくりが必要である。(長崎)
- ・学校教育現場でも、関心のある学校、関心のない学校の差が著しい。(宮崎)
- ・総合学習の時間に期待。教育委員会の理解と支援を得ることが大切。(鹿児島)
- ・生徒達の国際感覚の育成に役立つことを期待している。事業内容の充実にはC I Rの人数及び予算規模の増が不可欠であり、その確保が課題である。(沖縄)